

令和2年度予算に係る再評価結果一覧 －補助事業等－

【公共事業関係費】

【ダム事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
松川ダム再開発事業 長野県	再々評価	182	517	289	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・松川流域では、昭和36年6月洪水により甚大な浸水被害が発生している。 ・主な洪水被害として、昭和36年6月に死者・行方不明15人、傷者341人、家屋全壊・流失293戸、半壊・浸水家屋6,178戸が発生している。 ・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後、5年間に経過している事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・松川の氾濫が想定される区域を含む飯田市では、平成26年から令和元年の間で、人口は3.8%減、世帯数は1.9%増となっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・平成2年度に建設事業に着手している。現在、貯水池掘削工事等を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・貯水池掘削では、掘削した堆積土を近隣の残土仮置場へ搬出し、公共事業へ有効活用を図る等、コスト縮減に努めることとしている。 ・松川ダム再開発と代替案（掘削、貯水池水位低下方式、直接バイパス方式＋ダム洪水調節方式）を評価し、最も有利な案は現計画案（松川ダム再開発）と評価されている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県	再々評価	580	958	909	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川流域では、昭和51年9月洪水により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成11年9月、平成16年10月洪水により甚大な浸水被害が発生している。 ・主な洪水被害として、昭和51年9月に床上浸水281戸、床下浸水665戸、平成11年9月に床上浸水154戸、床下浸水487戸、平成16年10月に床上浸水558戸、床下浸水469戸が発生している。 ・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。 	<p>再評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・長良川の氾濫が想定される地区を含む岐阜市、関市、美濃市及び郡上市では、平成26年から令和元年の間で、人口は2.7%減、世帯数は2.6%増となっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・昭和54年度に実施計画調査に着手している。現在、本体工事等を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて事業を進めている。 ・ダムを支える岩盤の強化対策、平成30年7月豪雨等による法面対策等が必要となり、事業期間が2ヶ年延長となった。 ・ダムを支える岩盤の強化対策、平成30年7月豪雨等による法面対策、労務費・資材費等の物価上昇等により、事業費が約160億円増となった。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・ダム堤体取付部の人工岩盤工法採用による掘削量及び法面の縮減などにより、コスト縮減に努めることとしている。 ・平成23年度に実施した内ヶ谷ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（内ヶ谷ダム建設事業と河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉野瀬川ダム建設事業 福井県	その他	390	5,730	571	10.0	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野瀬川流域では、昭和40年9月、平成10年9月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成25年7月洪水により浸水被害が発生している。 ・主な洪水被害として、昭和40年9月に浸水家屋1,800戸、田畑冠水310ha、平成10年9月に浸水戸数14戸、宅地浸水0.2ha、平成25年7月に田畑等冠水1.5haが発生している。 ・主な濁水被害として、昭和52年、昭和57年、平成6年、平成12年に干ばつ被害などが発生している。 ・事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を変更しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・吉野瀬川の氾濫が想定される区域を含む越前市では、平成27年から令和元年の間で、人口は0.7%増、世帯数は8.9%増となっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・昭和61年度に実施計画調査に着手している。現在、転流工工事及び付替道路工事等を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて事業を進めている。 ・調査により判明した地質等の状況に合わせたダム本体の基礎処理対策や付替道路の法面対策等の追加、労務費・資材費等の物価上昇等により、事業費が約65億円増となった。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・ダム本体工事および仮設工事における発生残土等を有効活用することにより、コスト縮減に努めることとしている。 ・平成23年度に実施した吉野瀬川ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（吉野瀬川ダムと河道改修の組合せ）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大河内川ダム建設事業 山口県	その他	240	428	308	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深川川流域では、昭和29年9月、昭和47年7月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成11年6月洪水により浸水被害が発生している。 ・ 主な洪水被害として、昭和29年9月に床上浸水102戸、床下浸水845戸、半壊18戸、全壊12戸、昭和47年7月に床下浸水41戸、半壊4戸、平成11年6月に床上浸水4戸が発生している。 ・ 主な濁水被害として、昭和41年9月及び昭和42年8月に濁水のため断水、昭和48年7月に濁水のため13日間の断水が行われ18,000人に影響した。 ・ 事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 深川川の氾濫が想定される区域を含む長門市では、平成27年から令和元年の間で、人口は7.0%減、世帯数は1.5%減となっている。 ・ 水道事業者である長門市から参画内容の変更の申し出はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年度に実施計画調査に着手している。現在、付替県道工事及び工事用道路工事等を実施しているところであり、令和11年度の完成に向けて事業を進めている。 ・ 事業主体の公共事業費の縮減に伴い事業工程を見直したため、事業期間が4ヶ年延長となった。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・ ダム本体コンクリートの骨材について、原石山からの採取としていた当初計画より経済性で有利な購入骨材に変更することでコスト縮減に努めることとしている。 ・ 平成27年度に実施した大河内川ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（大河内川ダム+導水路+河川改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・ 上記について、事業期間を変更したとしても現計画が有利であることに変更がないことを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
柘川ダム建設事業 香川県	その他	460	1,054	【内訳】 被害防止便益：773億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益：277億円 残存価値：4.8億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 53戸 年平均浸水軽減面積： 3.5ha 流水の正常な機能の維持 に関する便益： 流水の正常な機能の維持 に関して柘川ダム建設事 業と同じ機能を有するダ ムを代替施設とし、代替 法を用いて計上	418	【内訳】 建設費 414億円 維持管理費 3.8 億円	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・香東川流域においては、昭和50年8月洪水等により浸水被害が発生している。また、近年でも平成2年9月、平成10年9月、平成16年10月洪水等により浸水被害が発生している。 ・主な洪水被害としては、昭和50年8月に床上浸水13戸、床下浸水34戸、昭和51年9月に床上浸水1戸、床下浸水4戸、半壊家屋1戸、昭和54年9月に床下浸水4戸、昭和62年10月に床下浸水6戸、平成2年9月に床上浸水2戸、床下浸水32戸、平成10年9月に床上浸水4戸、床下浸水31戸、平成16年10月に床上浸水1戸、床下浸水10戸が発生している。 ・香東川では、濁水が頻発化しており、平成2年、平成6年、平成17年には断水が行われている。特に平成6年濁水では、最大19時間断水を含む67日間断水が継続した。 ・事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を変更しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・香東川の氾濫が想定される区域を含む高松市では、平成28年から令和元年の間で、人口は0.3%減、世帯数は2.5%増となっている。 ・水道事業者である高松市から参画内容の変更の申し出はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度に実施計画調査に着手している。現在、本体工事及び付替道路工事等を実施しているところであり、令和3年度の完成に向けて事業を進めている。 ・地質状況が当初想定より悪いことによるダム本体工事や付替道路工事での対策の追加、労務費・資材費等の物価上昇等により、事業費が約20億円増となった。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・本体建設工事や付替道路工事により発生する残土を周辺環境整備工事の造成盛土に流用するなどの有効活用を図ることや、付替道路工事においてプレキャスト製品を積極的に採用することなどにより、コスト縮減を図ることとしている。 ・平成23年度に実施した柘川ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（柘川ダム+河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石木ダム建設事業 長崎県	その他	285	385	317	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 川棚川流域では、昭和23年9月、昭和31年8月、昭和42年7月洪水により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成2年7月洪水により甚大な浸水被害が発生している。 主な洪水被害として、昭和23年9月に床上浸水800戸、床下浸水1,200戸、昭和31年8月に床上浸水251戸、床下浸水550戸、昭和42年7月に床上浸水15戸、床下浸水113戸、平成2年7月に床上浸水97戸、床下浸水287戸が発生している。 濁水被害として、昭和53年度に最大43時間断水・制限日数11日間、平成6～7年度に最大43時間断水・制限日数264日間、平成17年度に減圧給水制限・制限日数8日間、平成19年度に減圧給水制限・制限日数160日間が発生している。 事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を変更しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> 川棚川及び石木川の氾濫が想定される区域を含む川棚町では、平成27年から令和元年の間で、人口は1.8%減、世帯数は4.8%増となっている。 水道事業者である佐世保市から参画内容の変更の申し出はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度に実施計画調査に着手している。現在、付替県道工事等を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて事業を進めている。 現地状況を勘察し、付替県道工事及び本体工事工程を見直したことにより、事業期間が3ヶ月延長となった。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ダム本体発注段階や工事施工においても工法や新技術の積極的な採用により、コスト縮減に努めることとしている。 平成24年度に実施した石木ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（石木ダム）が最も有利な案であると評価されている。 上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

【砂防事業等】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
富良野川(2号堰堤)事業 間連携砂防等事業 北海道	その他	64	205	【内訳】 被害防止便益:203億円 残存価値2.4:億円 【主な根拠】 人家:89戸 耕地:43ha 国道、道道、鉄道等	56	【内訳】 建設費 56億円	3.7	噴火による土砂災害について事業実施により、人家89戸の被害が軽減される。また、道路が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・堰堤形状の決定に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 十勝岳の噴火に伴う融雪型火山泥流から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和7年度完成予定。 【コスト縮減】 既設堰堤の活用によるコンクリート量の低減	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 山口 真司)	
南茅部川汲事業間連携 砂防等事業 北海道	その他	4.0	22	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:56戸 重要公共施設:1施設 国道:50m 等	10	【内訳】 建設費 10億円	2.2	土砂崩落等による被害について事業実施により、人家61戸の被害が軽減される。また、国道278号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和4年度完成予定。 【コスト縮減】 土留柵工の小口止に植生土のうを採用	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 山口 真司)	
上西之谷事業間連携 砂防等事業 静岡県	その他	3.6	10	【内訳】 被害防止便益:10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:18戸 市道:120m 等	3.1	【内訳】 建設費 3.1億円	3.3	・用地取得等の進捗状況に伴う事業期間の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 費用対効果も見込まれること、地すべりから人家や河川、道路等への被害を未然に防止することから事業を継続する。 【事業の進捗の見込み】 R6年度に完成予定 【コスト縮減等】 設計時には横ボーリング工を効果的な位置に配置することで、工事費を最小限に抑えている。 今後、工事を進める上で、新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部保全課 (課長 山口 真司)	

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
高規格ICアクセス 一般国道394号 榎林バイパス 青森県	その他	39	45	39	1.2	<p>①物流ネットワークの強化 ・上北自動車道七戸ICとの連結により、物流ネットワークが強化され、効率的で安定した輸送が可能となり、県内外への輸送時間短縮と鮮度・品質の確保に貢献することが期待される。</p> <p>②道路ネットワークの整備 ・七戸ICとの連結により中核市である青森市、八戸市とのネットワークが整備され、防災機能の改善が図られる。</p> <p>③交通安全性の向上 ・バイパスへ交通転換するため、現道の交通安全性の向上が期待される。</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 国道394号は、むつ市から上北郡七戸町を経由し弘前市に至る道路であり、本事業は、上北自動車道七戸ICとの連結による農畜産物の県内外への輸送時間短縮と品質を確保するための物流ネットワークの強化及び現道の隘路区間の解消を目的とし、七戸町八森平～解田向までの延長3.4kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：令和2年度 ・事業進捗率58%(うち用地進捗率46%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・路盤材、舗装材に再生材を使用し、経費縮減に努める。 ・排水施設等の小規模構造物については、工場製品を使用し、工期短縮及び経費縮減に努める。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	
地域高規格道路 会津縦貫南道路 一般国道121号 下郷田島バイパス 福島県	長期間継続 中	215	265	201	1.3	<p>①地域防災の支援 ・現道に危険箇所を回避し、災害に強い高規格道路網を構築 【特殊通行規制区間(落石崩壊)】 【現況】4.3km⇒【整備後】0km</p> <p>②物流・観光の活性の支援 ・高速交通ネットワークが強化され会津地域のみならず、山形や北関東への物流が活性化し、観光地として相互発展に寄与</p> <p>③地域医療の支援 ・南会津地域の、第3次救急医療施設60分圏域人口カバー率が30%拡大 【現況】21%→【整備後】51%</p>	<p>・事業採択後5年間が継続した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 会津縦貫南道路は、県土の骨格となる6本の連携軸の一つである会津軸を担う地域高規格道路として高速交通ネットワークを形成するものであり、下郷田島バイパスは、会津縦貫南道路の一部を形成し、下郷町大字塩生～南会津町田島までの延長約11.1kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率8%(うち用地進捗率10%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・他事業残土を流用しコスト縮減に努める。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾アクセス 国道245号 日立港区北拡幅 茨城県	その他	30	42	28	1.5	<p>①日立市内において慢性的な渋滞が発生しており、渋滞に起因し中小企業の事業所数が減少するなど、産業活動にも支障をきたしているため、渋滞解消による産業活動の活性化が期待される。</p> <p>②重要物流道路として、茨城港日立港区及び常陸那珂港区のアクセス向上、周辺工場における物流効率化による安定的な輸送が期待される。</p> <p>③本路線は第一次緊急輸送道路に指定しており、緊急輸送道路ネットワーク機能の強化が期待される。</p>	<p>・用地取得に関する遅延に伴う事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・国道245号日立港区北拡幅は、茨城港と沿道に立地する工場や工業団地等を結ぶ重要な路線であり、日立市内の渋滞緩和や茨城港へのアクセス向上、物流効率化等を目的とし茨城県日立市久慈町～水木町までの延長約1.9kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・事業化年度：平成27年度</p> <p>・事業進捗率：49%（うち用地進捗率30%）</p> <p>【コスト削減等】</p> <p>・掘削工事における建設発生土の工事間流用によるコスト削減</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道408号 真岡～宇都宮バイパス 栃木県	再々評価	205	900	274	3.3	<p>①広域交通ネットワークの形成 地域高規格道路として、整備済みの真岡バイパス、真岡北バイパスと一体となって、北関東自動車道真岡ICへのアクセス強化を図ることにより、県域を越えた連携・交流の促進や周辺工業団地の物流の効率化が見込まれる。</p> <p>②交通混雑の緩和 並行する国道408号から真岡宇都宮バイパスへ交通転換するため、交通混雑の緩和や旅行速度の向上が期待される。</p> <p>③生活環境の改善 自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO2, NO2, SPM削減）</p>	<p>・再評価実施後、5年間の経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>・交通状況の変化を踏まえ、国道123号との交差形式を立体交差へと事業計画の見直しを実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・一般国道408号真岡～宇都宮バイパスは、地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」の一部を構成する道路であり、交通渋滞緩和、北関東自動車道真岡ICへのアクセス強化、鬼怒川左岸工業団地群の産業支援を目的とし、真岡市下籠谷～宇都宮市水室町までの延長5.2kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・事業化年度：平成15年度</p> <p>・事業進捗率83%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト削減等】</p> <p>・橋梁の床版には耐久性維持管理に優れた合成床版を採用</p> <p>・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策によりしている、着実なコスト削減に努める</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 茂原・一宮・大原道路 一般国道409号 茂原一宮道路 千葉県	再々評価	152	261	182	【内訳】 事業費 : 175億円 維持管理費 : 6.9億円	1.4	・再評価実施後、5年間の経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道409号茂原一宮道路は、地域高規格道路「茂原・一宮・大原道路」の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、地域の活性化等を目的とし長生郡長南町千田～茂原市三ヶ谷までの延長約7.2kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成12年度 ・事業進捗率68%（うち用地進捗率81%） 【コスト削減等】 ・建設発生土の有効活用や、新技術・新工法の積極的な活用コスト削減に努める	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		
空港・港湾アクセス 一般国道1号 保土ヶ谷橋工区 神奈川県横浜市	その他	40	107	32	【内訳】 事業費 : 31億円 維持管理費 : 0.89億円	3.3	・事業計画の見直しにより再評価を実施 ・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道1号は、東京都中央区を起点とし、大阪市に至る実延長約717kmの主要な幹線道路である。そのうち、西区浜松町から戸塚区汲沢町までの約14kmが横浜市管理区間となっており、中でも保土ヶ谷区の保土ヶ谷橋交差点付近から一般国道16号（保土ヶ谷バイパス）狩場ICまでの区間は、慢性的な渋滞が発生しているため、既整備済みの狩場工区延長約0.8km）に引き続き、保土ヶ谷橋工区（延長約0.8km）を整備することにより、交通流の円滑化を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成21年度 ・事業進捗率6%（うち用地進捗率4%） 【コスト削減等】 ・工事費の削減に努めるとともに、長寿命化の検討を行い、維持管理費の削減に努める。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地高ICアクセス 一般国道304号 清水谷バイパス 石川県	長期間継続 中	33	35	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 31億円 走行経費減少便益 3.1億円 交通事故減少便益 1.0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,500台/日</p>	34	<p>【内訳】 事業費 33億円 維持管理費 1.2億円</p>	1.04	<p>・事業採択後5年間で継続した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道304号は、金沢市と富山県南砺市を結ぶ幹線道路であり、地域高規格道路金沢外環状道路(山側環状)の月浦ICと金沢テクノパーク・金沢森本インター工業団地の物流センターを結ぶ一次アクセス道路である。当該区間において、バイパス整備による狭隘箇所・急カーブといった交通のネックを解消し、ICアクセス向上により物流の効率化を図る。</p> <p>①緊急輸送道路としての機能強化 被災や除雪等による北陸自動車道及び国道8号通行止め時の代替路としての機能強化に寄与</p> <p>②安全・安心な交通の確保 通過交通を排除することによる地域住民の安全・安心の確保</p> <p>③地域経済活性化 金沢外環状道路(山側幹線)の月浦ICと一体となって整備することで、金沢市森本地区の工業団地への企業進出及び地域の経済活動の支援に寄与</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率52%(うち用地進捗率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・切土によって発生した残土の有効活用を図り着実なコスト削減に努める</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ 静岡県	その他	202	294	197	1.5	①走行時間の短縮 新東名高速道路島田金谷ICから富士山静岡空港までの走行時間の短縮が期待される。 ②企業立地の促進 金谷相良道路Ⅱの開通により、新東名、国道1号、富士山静岡空港、東名、御前崎港が地域高規格道路でつながることから、沿線への企業進出が続いている。 ③富士山静岡空港の利用促進 富士山静岡空港は乗降客数、貨物取扱量ともに増加しており、金谷相良道路Ⅱの開通により、空港へのアクセス時間が短縮され、更なる利用促進につながる。 ④御前崎港の利用促進 金谷相良道路Ⅱの開通により、御前崎港への陸上輸送の速達性が確保されるとともに、平坦性の高い道路になることから、輸送ルートの見直しによる利用促進につながる。	・地質条件の相違等による杭長、施工工法の変更や切土法面の風化対策等の追加、橋梁の構造変更に伴う総事業費の変更と事業期間の延伸を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道473号金谷相良道路Ⅱは、地域高規格道路金谷御前崎連絡道路の一部を構成する道路であり、新東名、東名、御前崎港、富士山静岡空港を連結し、陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、県内南北軸の道路ネットワークの強化等を目的とし、静岡県島田市菊川から静岡県菊川市倉沢までの延長3.3kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率64%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・他工事との工程調整による建設発生土の有効利用や、新技術・新工法の積極的な活用により、着実なコスト削減に努める。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾アクセス 一般国道247号 衣浦大橋 愛知県	その他	48	80	【内訳】 走行時間短縮便益：51億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：6.6億円 【主な根拠】 計画交通量 39,900台/日	49	【内訳】 事業費：48億円 維持管理費：0.87億円	1.7	・地組ヤードの変更による起重機船の 回航費や規格変更、台船架設に必要な 浚渫工の追加に伴う総事業費の変更と 事業期間の延伸を行うため、再評価を 実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道247号は、名古屋市熱田 区から豊橋市に至る延長約17.3kmの 路線であり、伊勢湾岸自動車道などの 主要な幹線道路に接続するとともに、 地域交流を促進させる重要な路線であ る。また第1次緊急輸送道路として位 置づけられ、防災上重要な路線でもあ る。 当該事業区間は、伊勢湾岸自動車道 と重要港湾衣浦港を結ぶ重要な区間の 一部であるが、慢性的に渋滞してお り、物流や人の交流などの面で地域の 課題となっている。 このため、混雑の緩和と伊勢湾岸自 動車道と重要港湾衣浦港とのアクセス 向上を目的とし、衣浦大橋左折専用橋 を整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率46%（うち用地進捗率 100%） 【コスト削減等】 ・最新技術を活用した新工法の採用等 によるコスト削減に努めながら事業を 推進する。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
重要物流道路 一般国道155号 東海拡幅 愛知県	その他	40	57	37	1.6	<p>①モノづくり拠点への定時性の確保 ・知多半島道路から名古屋港南部地区工業団地へのアクセス道路の慢性的な混雑を緩和する。</p> <p>②広域的な防災機能の向上 ・第一次緊急輸送道路や重要物流道路に該当し、地震対策アクションプランなど地震防災関連の整備計画に位置付けられた事業である。</p>	<p>・事業計画の見直しにより、再評価を実施</p> <p>・地質条件の相違による路床改良の追加や通学路指定に伴う横断歩道橋の新設、公安協議による交差点部擦りつけ区間の延伸に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道155号は、愛知県常滑市を起点とし、弥富市に至る延長約160kmの路線であり、東名高速道路や東名阪自動車道などの高規格道路等と接続する幹線道路である。また、当該事業区間は第1次緊急輸送道路に位置づけられており、防災上重要な路線であるほか、平常時、災害時を問わず物流上重要な道路輸送網であるとして「重要物流道路」に指定されている。このため、「国際競争力を強化する基盤整備」、「人の交流を支え地域を活性化する基盤整備」、「地震・津波対策の強化」を目的として、交通混雑の緩和による物流ネットワークの強化や、大規模災害時における円滑な救援・復旧活動を行うための幹線道路機能の強化を図るため、2車線で供用している一般国道155号（東海拡幅）の4車線化整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率39%（うち用地進捗率96%）</p> <p>【コスト削減等】 ・最新技術を活用した新工法の採用等によるコスト削減に努めながら事業を推進する。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 阪本工区 奈良県	その他	82	78	74	1.1	①南海トラフ巨大地震等の広域的な大規模災害への対応 災害に強い地域高規格道路を整備することにより、緊急輸送道路ネットワークの機能強化が図られ、大規模災害発生時に「命の道」としての機能を発揮することが期待される。 ②土砂崩落等による通行規制の回避 紀伊半島大水害により一般国道168号が被災し、一般車両の通行規制が発生したが、災害に強い地域高規格道路の整備により、通行規制の回避が期待できる。 ③観光・地域産業の振興 旅行時間を短縮することにより、観光及び産業の活性化が期待できる。 ④幅員狭小、線形不良の解消 困難な車両のすれ違い、見通しが悪く危険な通行状況が解消されることにより、走行性や交通安全性が向上することで安定した医療サービスの提供が期待される。	・トンネル工の肌落ち防止対策及び補助工法の追加、法面工法の変更、橋梁下部工の杭長の変更、道路案内標識等の見直しに伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道168号 阪本工区は、地域高規格道路 五條新宮道路の一部を構成する道路であり、幅員狭小・線形不良・異常気象時の通行規制の解消、五條吉野地域の観光産業や医療活動の支援による活性化を目的とし奈良県五條市大塔町小代～阪本までの延長約1.4kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率47%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・建設発生土の有効利用やプレキャスト製品の採用等により、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		

【内訳】
 走行時間短縮便益：65億円
 走行経費減少便益：12億円
 交通事故減少便益：0.80億円

【主な根拠】
 計画交通量
 3,900台/日

【内訳】
 事業費：74億円
 維持管理費：0.20億円

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 岩美道路 鳥取県	その他	361	495	【内訳】 走行時間短縮便益：428億円 走行経費減少便益：57億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量 8,300~12,600台/日	376	【内訳】 事業費：371億円 維持管理費：5億円	1.3	①地域間連携の強化 ・山陰道、中国横断自動車道姫路鳥取線及び北近畿豊岡自動車道と一体となった広域的な高速道路ネットワークを形成。 ・鳥取県東部・兵庫県但馬・京都府北部の3地方生活圏の連携と地域活性化に寄与。 ②観光分野の発展支援 ・世界ジオパークネットワークに加盟した山陰海岸ジオパークを代表とする恵まれた自然と点在する観光拠点を結び広域周遊型観光を促進。 ③環境負荷の削減 ・交通渋滞の緩和により損失時間が削減され、CO2排出量の削減が見込まれる。 ④緊急輸送道路機能の強化 ・緊急輸送道路としての機能を強化するとともに緊急車両到達時間を短縮し、要救護者の救命率向上に寄与する	法面対策の追加等による総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・鳥取豊岡宮津自動車道は鳥取県鳥取市から京都府宮津市へ至る延長120kmの地域高規格道路である。 ・岩美道路は鳥取豊岡宮津自動車道の一部を構成し、山陰近畿自動車道及び中国横断自動車道姫路鳥取線と一体となって広域幹線道路ネットワークを形成する延長5.7kmの2車線バイパスである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率66%（うち用地進捗率94%） 【コスト削減等】 ・残土処分場の独自確保により、残土処分に係るコスト削減を図っており、今後もコスト削減を図りつつ事業を推進していく。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 江府三次道路 一般国道181号 江府道路 鳥取県	その他	133	125	119	【内訳】 事業費 : 116億円 維持管理費 : 3億円	1.1	<p>①線形不良区間等の解消 ・通過交通と域内交通の分離を図り、線形不良区間と事故多発区間の解消を図る。</p> <p>②異常気象時事前通行規制区間の解消 ・現道の異常気象時事前通行規制区間を迂回することにより、幹線道路としての信頼性が向上する。</p> <p>③地域間連携の強化 ・鳥取県日野郡地域と広島県備北地域の広域的な連携強化に寄与する。</p>	<p>施工工程精査による事業期間変更、地質調査結果による支保パターンの変更、補助工法の追加等による総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道181号江府道路は、鳥取西部地方生活圏と広島県備北地方生活圏を相互に連絡し、中国横断自動車道岡山米子線や中国縦貫自動車道と一体となって循環型ネットワークを形成する地域高規格道路「江府三次道路」の一部を構成し、現道の線形不良区間、事故多発地点、事前通行規制区間の迂回を目的とする延長4.1kmの事業である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率32%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト削減等】 ・発生土を他の事業箇所へ流用する等コスト削減を図っており、今後もコスト削減を図りつつ事業を推進していく。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	
空港・港湾アクセス 一般国道491号 下小月バイパス 山口県	その他	71	95	66	【内訳】 事業費 : 62億円 維持管理費 : 3.7億円	1.4	<p>地域産業の活性化 ・周辺企業から中国縦貫自動車道小月ICや下関港（長府地区）へのアクセスが向上し、物流の効率化により、地域産業の活性化が期待できる。</p> <p>緊急輸送道路機能の強化 ・下関市北部から第三次医療施設「関門医療センター」への搬送時間が短縮し、救命率の向上に寄与する。</p>	<p>橋梁架設工法の変更などにより、総事業費の増及び事業期間が延長となるため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道491号は、下関市から長門市に至る延長約53kmの幹線道路であり、中国縦貫自動車道や下関港へのアクセス道路として重要な道路であるが、才川交差点から小島交差点間の現道は、下関市街地から小月IC間等を移動する交通が集中するため、慢性的な渋滞や事故が発生している。このため、当該バイパス整備を行うことにより、安全で円滑な交通を確保するとともに、広域交通拠点との連絡を強化し、物流の効率化を図るものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率34%（うち用地進捗率98%（面積ベース））</p> <p>【コスト削減等】 ・大規模な盛土工を実施するため、他事業からの現場発生土の流用を積極的にを行い、事業費の低減を図る。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 福富鹿島道路 佐賀県	再々評価	164	391	140	2.8	①地域間の交流の促進 有明海沿岸道路の一部を形成しており、有明海沿岸地域全体の地域間交流を促進し産業や観光の活性化に大きく寄与することが期待される。 ②時間短縮・定時制の確保 有明海沿岸道路の整備により、福岡県大牟田市から佐賀県鹿島市までの所要時間の短縮(約1時間)が期待される。 ③現道の交通渋滞の緩和 国道444号の交通渋滞の緩和、安全性の向上が期待される。	・再評価実施後、5年経過のため再評価 【投資効果等の事業の必要性】 福富鹿島道路は、有明海沿岸道路の一部を形成し、有明海沿岸地域の各都市間の交流を促進し、有明佐賀空港、重要港湾三池港などの広域交通拠点との連携を強化するとともに、並行する一般国道444号等の混雑緩和・安全性の向上を目的とした道路である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率2%(うち用地進捗率0%) 【コスト削減等】 軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト削減を図る。 工事で発生する残土を盛土等に流用する。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 出平有明バイパス 長崎県	その他	75	132	74	1.8	①地域間連携の強化 ・高速ネットワークの形成による諫早市地域と他地域との交流の活発化、九州横断自動車道、長崎空港等の交通拠点へのアクセス強化が図られる。 ②産業・観光分野の発展支援 ・輸送時間短縮や走行性向上による地場産業の高付加価値化や主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展への寄与が期待される。 ③防災機能の向上 国道251号は津波浸水想定箇所が存在し、防災面の課題があるが、バイパス整備により、災害時の代替え路としての機能が確保されることで、防災機能の向上が図られる。 ④地域医療の支援 第3次医療施設「国立病院機構 長崎医療センター」へのアクセス向上が図られ、緊急医療体制の強化が期待される。	・用地取得の諸手続きに時間を要したため、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・島原道路は、九州横断自動車道と島原半島を連結し、地域間の交流促進、産業の振興・経済活動の活性化に寄与する延長約50kmの地域高規格道路である。 ・一般国道251号(出平有明バイパス)は島原道路の一部を形成し、島原中央道路等と一体となって、広域ネットワークを形成する延長3.4kmの自動車専用道路によるバイパス事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率27%(うち用地進捗率59%)	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道324号 本渡道路 熊本県	その他	196	194	【内訳】 走行時間短縮便益：162億円 走行経費減少便益：22億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 計画交通量 9,800台/日	174	【内訳】 事業費：172億円 維持管理費：1.3億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の構造及び基礎形式の見直し、軟弱地盤対策に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 熊本天草幹線道路は、熊本県熊本市と熊本県天草市（旧本渡市）を結ぶ延長70kmの地域高規格道路として計画されており、熊本市と県内主要都市を90分で結ぶ構想(90分構想)の実現に必要な主要幹線道路である。 事業区間は、熊本天草幹線道路の一部として、上述の役割を果たすとともに、天草瀬戸大橋前後区間の朝夕の慢性的な交通渋滞の解消や、事故・災害時の代替路確保等を図るために整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率30%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・建設発生土の有効活用等、今後もコスト削減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 耶馬溪道路 大分県	その他	222	270	【内訳】 走行時間短縮便益：208億円 走行経費減少便益：40億円 交通事故減少便益：22億円 【主な根拠】 計画交通量 10,300台/日	242	【内訳】 事業費：234億円 維持管理費：7.7億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・法面補強工、転石破砕工及び交通安全施設の追加に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・中津日田道路は、大分自動車道と東九州自動車道及び重要港湾中津港を結び、中津・日田地域の連携を強化し、自動車関連産業をはじめとした地域産業の活性化の推進を支援する、延長約50kmの地域高規格道路である。 ・耶馬溪道路は中津日田道路の一部を形成し、地域産業の活性化や現道(国道212号)が豪雨や地震などによる災害時に救援活動や代替路としての機能の確保等を目的とする延長5.0kmの自動車専用道路によるバイパス事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率91%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・新技術・新工法の積極的な活用および建設副産物対策によるコスト削減に努めながら事業を推進する。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
一般道道688号 名寄遠別線 北海道	再々評価	131	170	127	1.3	<p>①交通不能区間の解消により、広域交通ネットワークの形成が図れる。</p> <p>②救急医療機関への所要時間短縮が図られ、緊急搬送の迅速性、安全性、確実性の向上が期待される。</p> <p>③災害時の孤立集落の解消が図られ、災害に強い安全で安心な地域づくりが期待される。</p>	<p>・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 名寄遠別線は、名寄市から幌加内町を經由し遠別町に至る延長約90kmの一般道道であり、交通不能区間の解消による新たな交通ネットワークの構築、高次医療機関へのアクセス向上、災害による孤立集落の解消等を目的とし遠別町正修～遠別町正修までの延長約7.8kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成22年度 ・事業進捗率37%（うち用地進捗率50%）</p> <p>【コスト削減等】 ・すき取り土の再利用など、建設副産物対策により、着実なコスト削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
スマートICアクセス 市道 山の神諏訪線 山の神諏訪工区 岩手県花巻市	その他	10	57	9.2	6.2	<p>①地域産業の支援 製造業や花巻機械金属工業団地、北上工業団地、花巻市公設地方卸売市場における製造品出荷時等の輸送コスト削減や入出荷量増加が期待される。</p> <p>②医療、生活支援 アクセス向上によって、岩手県立中部病院への搬送時間が短縮され円滑な救急医療活動の実施が図られるほか、市民の通勤や買い物、通院等の利便性向上が期待される。</p> <p>③地域環境の向上 スポーツ振興が盛んである富士大学との10アクセスが向上され、試合開催時における移動時間の短縮が期待される。</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 市道山の神諏訪線は、(仮称)花巻PAスマートインターチェンジのアクセス路線を構成し、地域産業の支援、医療・生活支援、地域環境の向上等を目的とし、花巻市山の神～花巻市諏訪までの延長約1.3kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率41% ・用地進捗率85%</p> <p>【コスト削減等】 ・技術の進展に伴う新工法の活用や周辺事業との調整を図り、建設発生土の再利用等により、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
スマートICアクセス 町道 祇園線 祇園工区 岩手県平泉町	その他	18	20	17	1.2	<p>①既存のインターチェンジから世界遺産平泉への観光客の交通が転換・分散されることで、観光期の渋滞緩和が期待される。</p> <p>②町の中心部に近い高田前工業団地からのアクセス性が向上することで、企業誘致の促進など地域産業の活性化が期待される。</p> <p>③インターチェンジのアクセス10分圏人口が、約3,100人増加し、町民の約95%が圏域に含まれることから、利便性の向上が期待される。</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 町道祇園線は、平泉スマートインターチェンジに接続する重要なアクセス道路であり、観光客の利便性向上による観光業の振興、観光期の渋滞緩和、物流の効率化による企業誘致の促進及び地域産業の活性化、居住者の利便性向上を目的とし、延長約1.8kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率：77%（うち用地費進捗率99%）</p> <p>【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
重要物流道路 主要地方道 築館登米線 (仮称)栗原IC 宮城県	その他	51	72	61	1.2	<p>①宮城県北地域における東西連携の強化し、産業振興、文化交流、地域開発の促進等が期待</p> <p>②東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を結び、復興や平常時・災害時の効率的な人流・物流を支援</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 みやぎ県北高速幹線道路は、宮城県北地域における地域間交流の促進を図る地域高規格道路であり、東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を相互に連絡することで、平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保が図られる。本事業により、本路線と東北縦貫自動車道を接続することで、整備効果の増大を図る。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率0%（うち用地進捗率0%）</p> <p>【コスト削減等】 ・跨道橋の掛け替え数の減、地盤改良や法面対策工の見直し等により、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 主要地方道 秋田天王線 秋田港アクセス道路 秋田県	その他	145	144	【内訳】 走行時間短縮便益：126億円 走行経費減少便益：15.7億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量 1,200～10,300台/日	116	【内訳】 事業費：112億円 維持管理費：3.8億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 秋田港アクセス道路は重要港湾秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ道路であり、大型トレーラーの走行性や定時の確保、クルーズ船旅客の周遊ルート拡大等を目的とし、秋田市飯島～秋田市上新城までの延長約6.1kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率：1%（用地進捗率0%） 【コスト縮減等】 ・近隣事業との調整により、購入土の削減を図る等により、総コストの縮減に努めていく。 	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 渡辺 学）	
スマートICアクセス 主要地方道 横手大森大内線 三本柳工区 秋田県	その他	19	37	【内訳】 走行時間短縮便益：37億円 走行経費減少便益：0.60億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量 8,500～13,800台/日	18	【内訳】 事業費：16億円 維持管理費：2.0億円	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道横手大森大内線は横手市街地において卸センターや病院、小中学校が隣接する路線であり、横手北スマートICへのアクセス機能を担うことから、渋滞緩和、地域の安全確保を目的とし国道13号～三本柳地区までの延長約2.2kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率：32%（用地進捗率31%） 【コスト縮減等】 ・ほ場整備との調整による兼用排水路の設置等により、総コストの縮減に努めていく。 	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 渡辺 学）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 主要地方道 寒河江村山線 東根北IC 松沢 山形県	その他	6.6	19	【内訳】 走行時間短縮便益：7.3億円 走行経費減少便益：7.3億円 交通事故減少便益：4.2億円 【主な根拠】 計画交通量 2,200台/日	7.5	【内訳】 事業費：7.1億円 維持管理費：0.37億円	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道寒河江村山線は、東北中央自動車道と東根市内を結ぶ路線であり、東根市内へのアクセス性向上、物流効率化、緊急搬送時間短縮、観光振興を目的とし、東北中央道に地域活性化ICとして東根北ICを整備するとともに、東根北ICと国道13号を結ぶアクセス道路として一体整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 事業化年度：平成23年度 事業進捗率：85%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・排水系統の見直し等により、総コストの削減に努めていく。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	
高規格ICアクセス 主要地方道 寒河江村山線 村山IC 河島 山形県	その他	3.6	4.5	【内訳】 走行時間短縮便益：4.0億円 走行経費減少便益：0億円 交通事故減少便益：0.50億円 【主な根拠】 計画交通量 4,700台/日	2.9	【内訳】 事業費：2.4億円 維持管理費：0.47億円	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道寒河江村山線は、東北中央自動車道と村山市内を結ぶ路線であり、観光振興を目的とし、東北中央道に整備される村山ICと国道13号を結ぶアクセス道路として整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 事業化年度：平成28年度 事業進捗率：61%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・載荷盛土の流用土使用等により、総コストの削減に努めていく。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 一般県道 村山大石田線 村山北IC 名取 山形県	その他	7.4	18	7.0	2.5	①工業製品の流通支援 村山北IC付近に位置する工業団地から関東方面への流通を支援する。 ②観光支援 村山北IC周辺にある「そば街道」等、観光地へのアクセス向上により観光客数の増加が期待される。	・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般県道村山大石田線は、東北中央自動車道と大石田町内および村山市内を結ぶ路線であり、アクセス性向上、物流効率化、緊急搬送時間短縮、観光振興を目的とし、東北中央道に地域活性化ICとして村山北ICを整備するとともに、村山北ICと国道13号を結ぶアクセス道路として一体整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 事業化年度：平成24年度 事業進捗率：44%（うち用地進捗率100%） 【コスト縮減等】 ・路床盛土材の一部を流用土に使用等により、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
高規格ICアクセス 主要地方道 新庄次年子村山線 村山北IC 本飯田 山形県	その他	5.8	35	5.3	6.6	①工業製品の流通支援 村山北IC付近に位置する工業団地から関東方面への流通を支援する。 ②観光支援 村山北IC周辺にある「そば街道」等、観光地へのアクセス向上により観光客数の増加が期待される。	・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道新庄次年子村山線は東北中央自動車道と村山市内を結ぶ路線であり、村山市内へのアクセス性向上、物流効率化、緊急搬送時間短縮、観光振興を目的とし、東北中央道に地域活性化ICとして村山北ICを整備するとともに、村山北ICと国道13号を結ぶアクセス道路として一体整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 事業化年度：平成24年度 事業進捗率：70%（うち用地進捗率100%） 【コスト縮減等】 ・排水系統の見直し等により、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 一般県道 大石田土生田線 大石田村山IC 土生田 山形県	その他	9.6	21	【内訳】 走行時間短縮便益：13 億円 走行経費減少便益：6.6 億円 交通事故減少便益：0.91億円 【主な根拠】 計画交通量 2,500台/日	9.6	【内訳】 事業費：9.1億円 維持管理費：0.50億円	2.2	①産業振興 地域特産品（すいか）の流通を支援する。またスイカ販売所へのアクセス向上による観光客の増加が期待され、すいかの販売額の増額が期待される。 ②観光支援 村山北10周辺にある「そば街道」等、観光地へのアクセス向上により観光客数の増加が期待される。	・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般県道大石田土生田線は、東北中央自動車道と大石田町内および東根市内を結ぶ路線であり、アクセス性向上、物流効率化、緊急搬送時間短縮、観光振興を目的とし、東北中央道に地域活性化ICとして大石田村山ICを整備するとともに、大石田村山ICと大石田町内および東根市内を結ぶアクセス道路として一体整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 事業化年度：平成23年度 事業進捗率：78%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・路床盛土材の一部流用土使用等により、総コストの削減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都府県境道路 主要地方道 越谷流山線（仮称）三郷流橋 埼玉県・千葉県	その他	170	615	【内訳】 走行時間短縮便益：504億円 走行経費減少便益：96億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量 14,700台/日	162	【内訳】 事業費：152億円 維持管理費：10億円	3.8	・事業計画の見直しのため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、(仮称)三郷流山橋、埼玉県側取付部及び千葉県側取付部を整備し、宅地開発の進む流山市内のつくばエクスプレス沿線地域と、常磐自動車道三郷料金所SICを結ぶことによりつくばエクスプレス沿線開発に伴う幹線道路ネットワークの強化及び慢性的な渋滞をきたしている流山橋の交通の分散化に寄与するバイパスを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率44%（うち用地取得率99%） 【コスト削減等】 ・橋台位置を見直し、補強土壁や地盤改良を不要とすることにより工事コストの削減を図る。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 主要地方道 原宿六ツ浦 神奈川県横浜市	その他	313	415	314	1.3	<p>・ 歩行者・自転車の安全確保 歩道が整備されるため、歩行者・自転車が安心して快適に通行できるようになる。</p> <p>・ 緊急輸送路としての機能 道路ネットワークの形成により、多重性(リダンダンシー)が確保され、地震などによる大規模災害時にも復旧作業、物資輸送などで貢献することが期待でき、地域防災力の強化に寄与する。</p> <p>・ 広域アクセスへの寄与 首都圏中央連絡自動車道の一部である横浜環状南線と(仮称)公田インターチェンジにて接続することから、首都圏各地との連携強化及び利便性の向上に寄与する。</p>	<p>・ 関係機関等との協議による事業期間変更等により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・ 主要地方道原宿六ツ浦は、栄区上郷町地内の神戸橋交差点を起点とし、同区公田町の桂町交差点に至る延長約3.2kmの幹線道路である。</p> <p>本路線は、首都圏中央連絡自動車道の一部区間である高速横浜環状南線の(仮称)公田インターチェンジに接続し、栄区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線の利便性を向上させるものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・ 事業化年度：平成14年度</p> <p>・ 事業進捗率33% (うち用地取得率99%)</p> <p>【コスト削減等】</p> <p>構造物の築造については、設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っている。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト削減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 市道 田谷線 神奈川県横浜市	その他	20	435	【内訳】 走行時間短縮便益：412億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：7.0億円 【主な根拠】 計画交通量8,300台/日	23	【内訳】 事業費：23億円 維持管理費：0.50億円	19	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等との協議による事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・市道田谷線は、都市計画道路田谷線と戸塚大船線の一部で構成されており、横浜藤沢線と市道下倉田第406号線を接続する延長約0.7kmの道路である。 本路線は、首都圏中央連絡自動車道の一部区間である高速横浜環状南線（以下「横浜環状南線」という。）と横浜湘南道路の出入口となる（仮称）栄インターチェンジ・ジャンクションに接続し、栄区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線及び横浜湘南道路の利便性を向上させるものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成16年度 ・事業進捗率60%（うち用地取得率88%） 【コスト縮減等】 設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っている。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト縮減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
スマートICアクセス 市道 座光寺280号線 長野県飯田市	その他	12	49	25	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 中央道に並行する国道153号の、交通集中による渋滞や事故が多発を回避し、高速道路へアクセスが可能となる。 高速道路へのアクセス向上により、輸送時間の短縮により物流の効率化が図られる。 第三次救急医療施設（飯田市立病院）への搬送時間の短縮により、座光寺スマートIC周辺地域における救急医療分野の環境改善が期待される。 高速道路から広域避難地へのアクセス時間が短縮され、災害時の緊急支援活動の強化が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 座光寺280号線は、中央自動車道座光寺PAに整備するスマートICへのアクセス道路であり、渋滞緩和、地域の活性化等を目的とし、スマートIC整備と併せて延長約0.4kmのアクセス道路を整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 事業化年度：平成28年度 事業進捗率：事業進捗率62%（うち用地取得率100%） 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ロータリー型のコンパクトな料金所構造によりコストの削減等を図る。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

【内訳】
 走行時間短縮便益：41億円
 走行経費減少便益：5.2億円
 交通事故減少便益：2.6億円

【主な根拠】
 計画交通量
 1,500台/日

【内訳】
 事業費：12億円
 維持管理費：13億円

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 高岡環状道路 主要地方道 高岡環状線（上伏間江～佐野） 富山県	長期間継続中	98	123	93	1.3	①高速道路へのアクセス向上 ・能越自動車道高岡IC及び北陸自動車道小杉ICへのアクセス強化により、広域的な経済・産業発展や観光交流促進が期待される。 ②交通混雑の緩和 ・新高岡駅や高岡市街地の大規模商業施設への交通集中等により著しい渋滞が発生しており、交通分離により、交通混雑の緩和や旅行速度の向上が期待される。 ③交通安全性の向上 ・二塚交差点においては、死傷事故が多発しており、本線高架化による現道の交通安全性の向上が期待される。 ④代替ネットワークの形成 ・国道8号を補完し、非常時における広域的な代替ルートが形成される。	・事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・高岡環状道路は、能越自動車道と一体となって高岡市街地の環状道路を形成する総延長約20kmの地域高規格道路である。このうち高岡市上伏間江から国道8号（六家）までの延長5.2kmは、平成26年度までに副道が全区間で開通済みであり、暫定平面2車線で供用が開始されている。 主要地方道高岡環状線（高岡市上伏間江～佐野）は、高岡環状道路の一部を構成する区間であり、本線の高架化整備により、高岡市街地に集中する交通を効率よく分散、導入することで交通混雑の緩和や地域観光・経済の活性化に大きく寄与する。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率：32%（用地取得率100%） 【コスト削減等】 ・新技術・新工法の積極的な活用により、着実なコスト削減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 （課長 渡辺 学）		

【内訳】
 走行時間短縮便益：95億円
 走行経費減少便益：20億円
 交通事故減少便益：8.7億円
 【主な根拠】
 計画交通量
 23,600台/日

【内訳】
 事業費：84億円
 維持管理費：8.7億円

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
重要物流道路 主要地方道 金沢田鶴浜線 (柳田IC~上棚矢駄IC) 石川県	長期間継続 中	150	205	137	1.5	<p>①金沢・能登の時間距離の短縮 4車線化整備による渋滞の緩和により、走行速度の向上が図られ、定時性、到達性が向上することにより能登地域の定住促進、交流人口の拡大に寄与</p> <p>②安全・安心で円滑な交通の確保 4車線化整備により、走行幅員を広くし、物理的に車線を分離することで安全・安心で円滑な交通を確保</p> <p>③能登地域の経済活性化、企業立地の推進 4車線区間の拡大より、企業立地の増加及び物流の効率化が期待され、地域の発展と活性化を支える</p>	<p>・事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・金沢能登連絡道路は、金沢市と羽咋郡志賀町を連絡する総延長60kmの地域高規格道路である。主要地方道金沢田鶴浜線(柳田IC~上棚矢駄IC)は、金沢能登連絡道路の一部を構成する区間であり、現道区間の交通混雑の緩和や広域交流の促進、災害時の代替路として期待されている。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率29%(うち用地取得率99%)</p> <p>【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
地高ICアクセス 町道 準幹4号線 (仮称)白帆台IC 石川県内灘町	その他	10	15	12	1.3	<p>①交通の利便性向上による北部地区の定住促進 のと里山海道への接続による交通の利便性向上により内灘町北部地区での、さらなる人口増加や定住促進を図る</p> <p>②道路ネットワークの充実による災害時の避難経路拡大 のと里山海道(第1次緊急輸送道路)に接続することで、災害時の避難・救助活動に寄与</p> <p>③金沢方面のアクセス向上による既存施設の利用促進 金沢方面から内灘北部地区へのアクセス向上により、権現森海水浴場等の北部地区の豊かな自然、内灘町総合公園内のスポーツ・レクリエーション資源の利用促進に寄与</p>	<p>・関係機関等との協議による事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・町道準幹4号線は、地域高規格道路 金沢能登連絡道路の(仮称)白帆台ICへ接続し、内灘北部地区から金沢方面へのアクセス性の向上や住民生活の安全・安心を図るアクセス道路整備である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率70%(うち用地取得率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都府県境道路 一般県道 羽島稲沢線 新濃尾大橋(仮称) 岐阜県・愛知県	その他	290	354	297	1.2	物流ネットワークの強化(県境部の渋滞緩和し、両県の産業振興並びに災害時の救出活動等における地域間の連携強化を図る)	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道羽島稲沢線は、岐阜県羽島市を起点とし、愛知県一宮市を經由して稲沢市に至る路線であり、岐阜県西濃地方と愛知県尾張西部地域を連絡する主要な路線である。 本路線のうち、岐阜県と愛知県境を流れる一級河川木曾川を渡る区間は渡し船により結ばれており、自動車交通は上流の濃尾大橋や下流の馬飼(まかい)大橋への迂回を余儀なくされている。 このため、建設部方針2020の11の取組方針内「国際競争力を強化する基盤整備」、「人の交流を支え地域を活性化する基盤整備」を主な目的として、木曾川に隔てられた両県の産業振興並びに災害時の迅速な復旧活動等における地域間の連携強化のため、当該区間に新濃尾大橋(仮称)の新設を含むバイパス道路を整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成12年度 ・事業進捗率64%(うち用地進捗率99%)</p> <p>【コスト削減等】 ・新技術・新工法の採用等によるコスト削減に努めながら事業を推進する。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 一般県道 仁杉柴怒田線 仁杉 静岡県	その他	41	154	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：132億円 走行経費減少便益：20億円 交通事故減少便益：1.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 11,200台/日</p>	42	<p>【内訳】 建設投資額 42億円 維持管理費 0.63億円</p>	3.6	<p>・工法変更に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 (一) 仁杉柴怒田線は、現在整備中の新東名高速道路の(仮称)御殿場インターチェンジへのアクセスや地域内道路網の一翼を担う道路として整備を進めている。 国道138号(御殿場市水土野)の現況交通量は17,885台/日(H27センサス)であるなど周辺の主要な交差点では慢性的な混雑が発生している状況であり、また、通学する児童が危険な歩行を余儀なくされているため、本路線の整備により円滑で安全な交通の確保を図るものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成22年度 ・事業進捗率97%(うち用地取得率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・他現場の発生土を道路盛土へ流用するなど、引き続きコスト削減を図っていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 主要地方道 清水富士宮線 (庵原～伊佐布) 静岡県静岡市	その他	145	308	158	1.9	<p>①交通の円滑化やアクセス向上 清水港へのアクセス性が向上し、物流ネットワークが強化され、物流の効率化が期待される。</p> <p>②交通事故減少 バイパスへの交通転換により、並行区間である現道の死傷事故の減少が期待される。</p> <p>③緊急搬送の安定性向上 第二次緊急医療機関（清水厚生病院）への所要時間が短縮され、緊急搬送の安定性向上が期待される。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道清水富士宮線は、国道149号（静岡市清水区）から国道139号（富士宮市）に至る南北の幹線道路である。庵原～伊佐布間は、中部横断自動車道の開通により交通量増加が見込まれる清水いはらICから清水港にアクセスする道路として都市計画決定された路線であり、現道の交通混雑の緩和とともに、整備が進む清水港へのアクセス向上を目的として、バイパス整備をするものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成22年度 ・事業進捗率93%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト削減等】 ・発生土については、清水港の埋立事業や民間事業へ再利用を図る。 ・舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用するなど可能な限りコスト削減を図る。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

【内訳】
走行時間短縮便益：269億円
走行経費減少便益：36億円
交通事故減少便益：3.0億円

【主な根拠】
計画交通量
16,400台/日

【内訳】
事業費：156億円
維持管理費：1.9億円

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 主要地方道岐阜稲沢線 西尾張IC 愛知県	その他	82	94	85	1.1	<p>①一宮JCTに新たなインターを設置することにより、東海北陸自動車道とのアクセス性向上が図れる。</p> <p>②また、高速利用の通過交通が減少することにより、一般道の混雑が緩和される。</p> <p>③主要地方道岐阜稲沢線は、第一時緊急輸送道路としての位置づけがあり、東海北陸自動車道と一体で 広域的な緊急時の避難・救助機能が向上する。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道岐阜稲沢線は、尾張西部地区と岐阜県を南北に結ぶ幹線道路であり、また東海北陸自動車道など高規格道路へのアクセスに資する重要な路線である。さらに第一次緊急輸送道路として位置づけられ、防災上重要な路線でもある。本事業は、一宮JCTに新たなインターを設置することにより、東海北陸自動車道との連携を強化し、中部地区から北陸地区へのアクセス性向上を目的として延長約0.72kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率80%（うち用地進捗率99%）</p> <p>【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
スマートICアクセス 市道 01-41号線 愛知県刈谷市	その他	11	156	6.3	24	<p>①主要渋滞箇所を通過する大型車の経路転換や幹線道路の利便性向上が期待される。</p> <p>②第一次緊急輸送道路である伊勢湾岸自動車道へのアクセス性向上による緊急輸送道路ネットワークが強化される。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 市道01-41号線は、刈谷市の北部に位置する(仮称)刈谷スマートICのアクセス道路であり、渋滞緩和、地域活性化等を目的とし、スマートICと併せて延長1.9kmのアクセス道路を整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率56%(うち用地取得率100%)</p> <p>【コスト削減等】 ・発生土の仮置きによる再利用や、他工事からの受入れ、工事間流用を行うことによりコスト削減に努めながら事業を推進する。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地高ICアクセス 主要地方道 大津能登川長浜 (馬場・上砥山工区) 滋賀県	その他	281	359	240	1.5	<p>①交通渋滞の緩和 ・地域高規格道路甲賀湖南道路の整備と相まって、交通分散による周辺市の慢性的な交通渋滞の緩和に寄与する。</p> <p>②産業経済振興への支援 ・現在事業中の地域高規格道路甲賀湖南道路と併せて整備することにより、国内屈指の優良企業の工場群へのアクセス強化を図り、湖南地域における産業の活性化および産業立地を促進することで第二次産業の更なる発展への寄与が期待される。</p> <p>③観光振興への支援 ・当路線沿いに位置するびわこ文化公園内の観光・文化施設(県立美術館、県立図書館、県立体育館(R4年頃新設)、県立アイスアリーナ)や主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展への寄与が期待される。</p>	<p>・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・大津能登川長浜線は都市計画道路山手幹線の一部を構成する道路であり、供用済み区間(大津市瀬田～草津市岡本町間の約6.5km)から栗東市上砥山までの約3.0km区間を北伸させることにより、現在整備が進められている地域高規格道路甲賀湖南道路と一体となって広域幹線道路網を構築するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成21年度 ・事業進捗率26%(うち用地進捗率95%)</p> <p>【コスト削減等】 ・技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
空港・港湾等アクセス 一般県道 水島港唐船線 岡山県	その他	44	110	32	3.4	<p>①円滑なモビリティの確保 ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。【改善見込み(旅行速度：12.8km/h⇒45.0km/h)】</p> <p>②物流効率化の支援 ・笠岡港港町地区工業団地から水島港(国際拠点港湾、国際ハルク戦略港湾)へのアクセスが向上【笠岡港港町地区工業団地～水島港：52分⇒33分】</p> <p>③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「倉敷福山道路」へ水玉JCT(仮称)により接続</p> <p>④個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクトを支援する(浅口市工業団地造成整備事業)</p> <p>⑤災害への備え ・岡山県地域防災計画における第3次緊急輸送道路として位置付けあり。</p> <p>⑥他のプロジェクトとの関係 ・関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり。【一般国道2号 玉島・笠岡道路(Ⅱ期)事業】</p>	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道水島港唐船線は、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部である一般国道2号玉島・笠岡道路に西向きに接続し、国際拠点港湾の水島港と、井笠圏域及び福山地域との物流ネットワークの形成、並びに、一般国道2号唐船交差点を中心とした周辺道路の交通混雑の軽減を図ることを目的として倉敷市玉島勇崎～浅口市金光町大谷までの延長1.8kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成18年度 ・事業進捗率5%(うち用地進捗率0%)</p> <p>【コスト削減等】 ・建設発生土の有効利用や建設副産物の発生抑制等によりコスト削減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 岡山環状道路 主要地方道 岡山赤穂線 (中井～宍甘) 岡山県岡山市	長期間継続 中	341	461	307	1.5	・ 中心市街地への流出入交通を適切に分散・誘導し、交通混雑の緩和や事故発生件数の低減を図る ・ 環状道路沿線には防災拠点が多数立地しており、緊急時の輸送ルートの確保を図る ・ 地域の生活道路に流入している通過交通を環状道路に誘導することにより生活環境の改善を図る	・ 事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・ 主要地方道岡山赤穂線は、地域高規格道路岡山環状道路の一部を構成する道路であり、市街地の渋滞緩和や交通事故減少等を目的とし岡山県岡山市中区中井～岡山市東区宍甘までの延長約3.5kmを整備するものである。 【事業の進捗の見込み】 ・ 事業化年度：平成27年度 ・ 事業進捗率(平成30年度末まで)：18%(用地進捗率：32.6%) 【コスト削減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		
地域高規格道路 福山環状道路 一般県道 津之郷山守線 広島県	再々評価	700	1,131	533	2.1	・ 都市部へ集中する交通の分散による交通混雑の緩和 ・ 府中市を中心とする内陸部地域との連絡の強化 ・ 国土・地域ネットワークの構築(地域高規格道路整備区間指定福山市瀬戸町～駅家町H10.12.9km)	・ 再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般県道津之郷山守線(福山西環状線)は、福山市圏の外郭環状軸を形成する主要幹線であり、国道182号、国道486号と合わせて福山市圏の骨格を成す「福山環状道路」として地域高規格道路に指定されており、延長約8.9kmの4車線(暫定2車線)道路である。 【事業の進捗の見込み】 ・ 事業過年度：平成11年度 ・ 事業進捗率9%(うち用地進捗率28%) ・ 事業完了予定年度：令和19年度 【コスト削減等】 ・ 橋梁、トンネル等の構造物設計において、経済的となる工法の検討を行う。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地高ICアクセス 主要地方道 福山沼隈線 (草戸～熊野工区) 広島県	再々評価	280	1,127	313	3.6	<p>・ 福山中心部と福山市南西部及び沼隈町方面地域を連絡する道路として地域間交流の促進が図られる。</p> <p>・ 朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的に混雑している現道の福山沼隈線の交通渋滞が緩和される。</p> <p>・ 事業完成後、第一次緊急輸送道路に位置づけられる予定であり、災害時の緊急輸送道路の確保が期待できる。</p>	<p>・ 再評価実施後、5年間の経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道福山沼隈線(草戸～熊野工区)は、福山地方拠点都市地域の南方向の幹線道路として、一般国道2号福山道路と接続し、福山市中心部と沼隈半島地域との連絡を強化する道路であり、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的に混雑している現道の主要地方道福山沼隈線の交通渋滞の緩和及び交通安全の確保並びに円滑な緊急活動や災害時の緊急輸送道路の確保等を目的とし広島県福山市草戸町～広島県福山市熊野町までの延長約4.5kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・ 事業化年度：平成12年度 ・ 事業進捗率59% (うち用地進捗率93%) ・ 事業完了予定年度：令和5年度 (暫定2車線)</p> <p>【コスト削減等】 ・ 橋梁、トンネル等の構造物設計において、経済的となる工法の検討を行う。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 主要地方道 光柳井線（虹ヶ丘工区） 山口県	長期継続中	43	49	【内訳】 走行時間短縮便益：40億円 走行経費減少便益：7.6億円 交通事故減少便益：1.5億円 【主な根拠】 計画交通量 9,400台/日	37	【内訳】 事業費：35億円 維持管理費：2.4億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後5年が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道光柳井線は、下松市との境を起点とし、光市街地を通り、柳井市へ至る幹線道路であるとともに、住宅団地や光駅周辺の生活道路としても重要な役割を担っている。 しかしながら、当該区間が未整備であることから、並行する国道188号や周辺の踏切がある市道へ交通が集中し、円滑な交通に支障をきたしている。 このため、当該区間のバイパス整備を行うことにより、安全で円滑な交通を確保するとともに、広域高越拠点との連絡を強化し、物流の効率化を図るものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度 平成27年度 ・事業進捗率 16% ・用地補償の進捗率が60%(面積ベース)に達するとともに、残る40%(面積ベース)についても概ね所有者から了解を得ており、今後計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続き当該道路の整備を進める。 【コスト削減等】 ・今後も工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 主要地方道 防府環状線（牟礼工区） 山口県	長期間継続中	15	25	【内訳】 走行時間短縮便益：22億円 走行経費減少便益：2.5億円 交通事故減少便益：0.75億円 【主な根拠】 計画交通量 6,300台/日	13	【内訳】 事業費：13億円 維持管理費：0.35億円	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道防府環状線は、防府市街地の外環を形成する主要幹線道路であるとともに、山陽自動車道や重要港湾三田尻中関港へのアクセス道路として重要な道路である。 事業区間より南側0.9kmは、平成31年2月に供用開始したところであるが、残る国道2号までの0.6kmについては、依然として歩道がなく、幅員の狭い市道や市街地の県に通過交通が流入し、渋滞が発生していることから、安全で円滑な交通に支障をきたしている。 このため、当該区間のバイパス整備を行うことにより、地域住民の安全で円滑な交通の確保をするとともに、広域交通拠点との連絡を強化し、物流の効率化を図るものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度 平成26年度 ・事業進捗率 26% ・用地補償の進捗率が50%（面積ベース）に達するとともに、残る50%（面積ベース）についても概ね所有者から了解を得ており、今後計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続き当該道路の整備を進める。 【コスト削減等】 ・今後も工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 島原道路 一般県道諫早外環状線 (鷲崎～栗面工区) 長崎県	その他	190	552	【内訳】 走行時間短縮便益：455億円 走行経費減少便益：72億円 交通事故減少便益：25億円 【主な根拠】 計画交通量 15,500台/日	520	【内訳】 事業費：518億円 維持管理費：2.1億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・諫早外環状線（鷲崎～栗面工区）は、島原道路の一部として広域ネットワークを形成し、地域活性化に大きく寄与する自動車専用道路である。また、諫早市の環状道路として、諫早市中心部の交通混雑を緩和する事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率70%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・建設発生土の他工区流用。新技術・新工法の活用及び建設副産物対策により、着実なコスト削減に努める ・新技術・新工法の活用及び建設副産物対策により、着実なコスト削減に努める 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 池上工区 熊本県熊本市	その他	279	481	287	1.7	・広域ネットワークの形成 (一) 砂原四方寄線は、熊本都市圏内の環状道路の一部となるものであり、熊本市及び沿線地域との地域間交流・連携機能の確保等に貢献することが期待される。 ・交通混雑の緩和 並行する国道3号や(主)熊本高森線(県道28号)では、慢性的な混雑が発生しており、開通により交通混雑の緩和が期待される。 ・アクセス性の向上 熊本都市圏都市交通マスタープランにおいて、熊本環状道路は、地域核相互や地域核と生活拠点相互の連携を支援する「多核連携道路網」として位置づけられており、開通により熊本港や熊本駅への拠点間の連携促進が期待される。 ・救急救命活動の支援 (一) 砂原四方寄線の整備に伴い、熊本市北部地域と第3次医療施設のアクセス性が向上し、救急搬送時間の短縮や、医療施設間の連携が強化される。 ・災害時の備え 熊本環状道路の整備により、災害時の交通混雑が緩和されるだけでなく、災害発生時の代替路(リダンダンシー)が確保できる。	・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・一般県道砂原四方寄線は、熊本都市圏の骨格を形成する「環状11放射道路網」の外環状の一部となり、熊本市中心部の慢性的な交通混雑を緩和するとともに、広域交通拠点へのアクセス性向上及び物流の効率化などを目的とした事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率50%(うち用地進捗率99%) 【コスト削減等】 ・トンネル照明LED化等の技術改新、建設発生土の有効活用等により、工事コストの削減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 熊本環状道路(10アクセス道路) 一般県道 池上インター線 池上工区 熊本県熊本市	その他	129	481	【内訳】 走行時間短縮便益：378億円 走行経費減少便益：69億円 交通事故減少便益：34億円 【主な根拠】 計画交通量 17,700台/日	119	【内訳】 事業費：118億円 維持管理費：0.88億円	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワークの形成 (一) 池上インター線は、熊本市圏内の環状道路とのアクセス道路であり、熊本市及び沿線地域との地域間交流・連携機能の確保等に貢献することが期待される。 ・交通混雑の緩和 並行する国道3号や(主)熊本高森線(県道28号)では、慢性的な混雑が発生しており、開通により交通混雑の緩和が期待される。 ・アクセス性の向上 熊本市圏都市交通マスタープランにおいて、熊本環状道路は、地域核相互や地域核と生活拠点相互の連携を支援する「多核連携道路網」として位置づけられており、開通により熊本港や熊本駅への拠点間の連携促進が期待される。 ・救急救命活動の支援 (一) 池上インター線の整備に伴い、熊本市北部地域と第3次医療施設のアクセス性が向上し、救急搬送時間の短縮や、医療施設間の連携が強化される。 ・災害時の備え 熊本環状道路の整備により、災害時の交通混雑が緩和されるだけでなく、災害発生時の代替路(リダンダンシー)が確保できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・(一) 池上インター線は、熊本市圏の骨格を形成する「2環状11放射道路網」の外環状のうち、その西側を構成する(一)砂原四方寄線と周辺地域を連絡する道路である。熊本市中心部の慢性的な交通混雑を緩和するとともに、広域交通拠点へのアクセス性向上及び物流の効率化などを目的とした事業である。 【事業の進捗見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率27%(うち用地進捗率100%) 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・工法の見直しや処分費の抑制等により、工事コストの削減に努める。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 大隅縦貫道Ⅰ期 主要地方道鹿屋吾平佐多線 吾平道路 鹿児島県	長期間継続 中	64	62	55	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークの構築（東九州自動車道と一体となり、鹿児島空港までのアクセス向上） ・物流効率化の支援（農畜産物の安定的な輸送支援） ・災害への備え（冠水箇所を回避し、第二次緊急輸送道路の機能を強化） ・生活環境の改善（第二次救急医療施設へのアクセス向上による救命率の向上） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後5年が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・吾平道路は、鹿屋市から錦江町を經由し、南大隅町に至る約50kmの地域高規格道路道路「大隅縦貫道」の一部を構成する道路であり、平成26年12月に供用された串良鹿屋道路などと一体となって広域交通ネットワークを形成し、地域の産業・経済の活性化に大きく寄与する道路である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率18%（うち用地進捗率72%） 【コスト削減等】 ・建設発生土の有効活用、新技術の採用等による工事コストの削減に努めていく 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 渡辺 学)		

【内訳】
 走行時間短縮便益：48億円
 走行経費減少便益：11億円
 交通事故減少便益：2.5億円

【主な根拠】
 計画交通量
 3,200～9,600台/日

【内訳】
 事業費：55億円
 維持管理費：0.74億円

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都市高速道路 広島高速5号線 地域高規格道路 広島高速道路 一般県道 温品二葉の里線 (温品~中山西) 地高ICアクセス 一般県道 府中祇園線 広島高速道路公社 広島県広島市	その他	1,471	1,905	1,738	【内訳】 走行時間短縮便益：1,731億円 走行経費減少便益：129億円 交通事故減少便益：46億円 【主な根拠】 計画交通量 14,400~16,700台/日	【内訳】 事業費：1,711億円 維持管理費：27億円	1.1	・広島高速2号線との連結路の追加整備や建設資材費の高騰などの社会情勢の変化等による事業費の増額、事業期間の延伸に伴う、事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・広島高速5号線は、広島市都心部と広島県東部地区や広島空港及び呉市等との高速性・定時性の向上や、一般道路の交通混雑の緩和、広島駅周辺地区の開発促進などの役割を担う路線であり、都市高速道路事業（有料道路事業）と道路事業（公共事業）を組み合わせることで事業を実施している。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成12年度 ・事業進捗率 広島高速5号線 約61%（うち用地進捗率 100%） 一般県道 温品二葉の里線 約75%（うち用地進捗率 100%） 一般県道 府中祇園線 約51%（うち用地進捗率 約50%） 【コスト削減等】 ・トンネル工事等において建設発生土の有効活用を図るなどコスト削減に努める。	継続	道路局 高速道路課 (課長 山本 巧) 道路局 環境安全・防災課 (渡辺 学)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 福岡高速道路 都市計画道路 自動車専用道路 アイランドシティ線 福岡市・ 福岡北九州高速道路公社	その他	401	627	【内訳】 走行時間短縮便益：527億円 走行経費減少便益：70億円 交通事故減少便益：30億円 【主な根拠】 計画交通量 20,300台/日	385	【内訳】 事業費：377億円 維持管理費：8.0億円	1.6	・整備計画変更に伴い、総事業費の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・アイランドシティ線は、福岡高速1号線とアイランドシティ地区を結ぶ延長2.5kmの自動車専用道路であり、福岡市東部地域の交通混雑緩和や、アイランドシティ国際コンテナターミナル、福岡市立こども病院、青果市場などの広域的な交通需要に対応するため、アイランドシティ地区と九州各地を結ぶ広域的なネットワークの形成を促すものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率51%（うち用地進捗率100%） 【コスト削減等】 ・新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。	継続	道路局 高速道路課 (課長 山本 巧)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 東武鉄道伊勢崎線・野田線 (春日部駅付近) 埼玉県	再々評価	650	537	398	1.4	<p>①地域の活性化 ・市街地の一体化や高架下空間活用により、地域の活性化を図る。</p> <p>②公共交通の利便性向上 ・踏切事故の解消により鉄道交通の定時制が向上する。</p> <p>③防災機能の向上 ・踏切除却や側道等の整備により、消防活動困難区域が解消される。</p>	<p>・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業は、東武鉄道伊勢崎線・野田線の春日部駅付近の約3.5kmにおいて鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切（うち開かずの踏切3箇所、自動車ボトルネック踏切1箇所）を除却し、都市交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：令和元年度 ・事業進捗率：1%</p> <p>【コスト削減等】 ・施工方法の比較検討により事業費が最小となる工法とした。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田武志)		
連続立体交差事業 東武鉄道東武野田線（清水公園駅～梅郷駅間） 千葉県	再々評価	353	449	355	1.3	<p>①野田市の緊急搬送は小張総合病院とキッコーマン総合病院が約7割を担っている。この2つの病院と接続する主要な幹線道路の踏切が除却されることにより、搬送時間の短縮が期待できる。</p> <p>②踏切除却により、大震災などの大規模災害発生時における長時間の踏切遮断による交通阻害がなくなり、災害物資の輸送、緊急車両の通行等のための災害に強いネットワークが確保される。</p> <p>③鉄道の高架化にあわせ、愛宕駅、野田市駅の駅前広場や土地区画整理事業、都市計画道路を一体的に整備することにより、交通結節機能が強化されるとともに、新たなまちづくりによる地域の活力や魅力の向上が期待される。</p>	<p>・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・踏切に起因する交通渋滞や事故の解消、市街地の一体化等、安全・安心のまちづくりや地域の活性化を図るため、東武野田線の清水公園駅から梅郷駅間の延長2.9kmを高架化するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成19年度 ・事業進捗率：60%（令和元年度末見込み）</p> <p>【コスト削減等】 ・資材活用の効率化 ・高架橋形式の変更による工期短縮</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田武志)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都市計画道路 横浜藤沢線(田谷小雀地区) 神奈川県横浜市	その他	154	528	195	2.7	<p>①歩行者・自転車の安全確保 ・歩道が整備されるため、歩行者・自転車が安心して快適に通行できるようになります。</p> <p>②広域アクセスへの寄与 ・首都圏中央連絡自動車道の一部である横浜環状南線及び横浜湘南道路と(仮称)柴インターチェンジ・ジャンクションにて接続することから、首都圏各地との連携強化及び利便性の向上に寄与します。</p>	<p>・関連事業の供用時期見直しに伴う、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 都市計画道路横浜藤沢線は、横浜市港南区上永谷町の都市計画道路環状2号線から、環状3号線、高速横浜環状南線(以下「横浜環状南線」という。)、環状4号線と交差して、鎌倉市を経て藤沢市の国道134号につながる道路であり、地域高規格道路の候補路線です。 横浜藤沢線の田谷小雀地区は環状4号線と首都圏中央連絡自動車道の一部区間である横浜環状南線と横浜湘南道路の出入口となる(仮称)柴インターチェンジ・ジャンクションを接続し、菜区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線及び横浜湘南道路の利便性を向上させるものです。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成14年度 ・事業進捗率79%(うち用地取得率87%) ・本線の事業期間延伸に合わせた期間に変更するため、再評価を実施</p> <p>【コスト削減等】 設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っています。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト削減に努めます。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田武志)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 京浜急行大師線(小島新田駅 ～鈴木町駅間) 神奈川県川崎市	その他	1,426	1,509	【内訳】 走行時間短縮便益: 1504億円 走行経費減少便益: 8億円 交通事故減少便益: -3億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 103,090台/日 (産業道路第1踏切道)	1,480	【内訳】 事業費: 1480億円 維持管理費: 0億円	1.02	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・京浜急行大師線を連続して立体化することにより、小島新田駅から鈴木町駅間の2.4kmにおいて、10箇所踏切を除却し、交通渋滞及び踏切事故の解消、交通渋滞に起因する騒音や大気汚染等の環境改善、加えて、鉄道施設によって分断された地域の一体化の促進を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度: 平成5年度 ・事業進捗率: 38% 【コスト削減等】 ・1期②区間(鈴木町駅(現在線)～東門前駅)は、川崎大師駅付近(延長500m)を対象に、仮線工法を一部適用しコスト削減を図る。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田武志)	
空港・港湾等アクセス道路 都市計画道路 黒井藤野新田線 新潟県	再々評価	54	77	【内訳】 走行時間短縮便益: 57億円 走行経費減少便益: 12億円 交通事故減少便益: 4.8億円 その他 冬期便益 3.3億円 【主な根拠】 計画交通量 8,663台/日	57	【内訳】 事業費: 56億円 維持管理費: 0.8億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後、5年間の経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本路線は、上越市にある重要港湾である直江津港を起点とし、新潟県南部産業団地を經由して国道18号を結び、関東、北陸、長野方面に連絡する広域的な環状道路である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度: 平成17年度 ・事業進捗率62%(うち用地進捗率98%) 【コスト削減等】 ・今後も新技術の採用、再生資材や現場発生土の有効活用を進め、工事コストの削減に努める。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田武志)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 JR信越本線等 (新潟駅付近) 新潟県新潟市	再々評価	966	1,612	1,508	1.07	<p>・ 交流人口の拡大や新たな費用の創出、駅周辺地区への民間投資の誘発など、社会全体の生産性向上につながり、将来にわたり多面的で高いストック効果が期待できる。</p>	<p>・ 再評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、JR信越本線等の新潟駅付近約2.5kmにおいて鉄道を高架化することにより、2箇所の踏切を撤却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化年度：平成18年度 ・ 事業進捗率：69.8% ・ 令和3年度頃の全線高架化完了を目指し、事業進捗を図る。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全線高架化完了に向けた高架橋工事においても、引き続きコスト削減に努めながら事業を推進する。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田 武志)		
連続立体交差事業 あいの風とやま鉄道線等(富山駅付近) 富山県	再々評価	421	538	456	1.2	<p>①交通円滑化の推進 鉄道と交差道路の整備など、都市基盤整備による交通の円滑化 ②中心市街地の活性化 南北一体のまちづくりによる、土地利用の変化等による経済効果</p>	<p>・ 再評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、あいの風とやま鉄道線、JR高山本線及び富山地方鉄道本線の富山駅付近(1.8km)を連続立体交差化し、交差道路における渋滞を解消し、道路交通の円滑化を図るものである。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化年度：平成17年度 ・ 事業進捗率：72% <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材を有効活用し、コスト削減に努める。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田 武志)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
街路事業 都市計画道路 徳島東環状線 徳島県	再々評価	520	901	780	1.2	<p>①緊急輸送道路の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次緊急輸送道路に指定されており、防災上重要な救助活動拠点や輸送拠点等と接続 ・高架構造により、浸水被害を回避し、発災時でも機能 <p>②物流の集積拠点のアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリンピア沖洲や中央卸売市場へのアクセス性向上 <p>③沿道住民の生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の通過交通と都市内交通を分離し、生活環境を改善 ・自歩道の整備により、歩行者自転車の安全性向上 	<p>・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当路線は、徳島外環状道路の東部に位置し、徳島東環状線及び国道192号徳島南環状道路で形成される地域高規格道路であり、四国横断道と一体となり、地域の連携強化を図るとともに、徳島市内の慢性的な渋滞を解消し、円滑な交通を創出。地域振興、防災対策に寄与する重要な社会基盤である。本事業は、阿波しらさぎ大橋から末広大橋までの間について、高架構造により整備を行うものである。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成7年度 ・事業進捗率83%（うち用地進捗率100%） <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道交通や交差点部の安全面に配慮した施工方法を採用し交通規制の短縮を図った。今後、安宅交差点以南においても現道区間が続くことから橋梁形式の変更や施工方法の検討を行い、現道交通への影響を抑える。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 本田武志)		

(注1) 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

(注2) 1次アクセス部分のみ(ランプ部等は除く)

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小名浜港東港地区廃棄 物処分場整備事業 福島県	その他	329	597	564	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の沖待ち解消や、大量かつ多品種の石炭を取扱うコールセンターとしての荷役機能の効率化 石炭需要の増加によるエネルギー物資の安定的かつ安価な供給 県内産業の強化や東日本大震災からの復興に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施過程の透明性確保のため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量の増加、船舶の大型化及び岸壁の不足により船舶の沖待ちが多く発生し、荷主への費用負担が大きくなっていることに加え、東北地方や首都圏の電力需要に対応するため、勿来、広野火力発電所において石炭ガス化複合発電（IGCC）を採用した設備増強に着手しており、今後ますます石炭需要が増加することが見込まれることから、企業の物流コストの縮減を図るため、大水深岸壁の整備や野積場の拡張等による荷役機能の効率化が必要となる。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度完了予定 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 埋立土砂について、県内の常磐高速自動車道の工事で発生した残土を受け入れることによつて、土砂運搬コストを削減している。 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
元町港前浜地区 離島ターミナル整備事 業 東京都	再々評価	160	337	247	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・貨客動線の分離が図られ、旅客の安全性及び荷役作業の効率性が向上する。 ・定期貨客船の就航率が向上することで、生活物資の入荷が確実となり安定した島民生活が確保される。 ・定期貨客船の就航率が向上することで、観光客の移動の確実性が高まり、島の観光業への寄与する。 ・定期貨客船の就航率が向上することで、交通手段としての信頼性が高まり、観光客が増加する。 ・港内の静穏性が向上し、乗降時の安全性が高まる。 ・噴火等災害時の島外避難及び緊急避難物資・人員の受け入れ拠点となり、また、周辺諸島災害時の救援の拠点港としても活用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後に5年間に経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元町港における港内の静穏性が悪く、定期貨客船が接岸できない場合があり、接岸できる場合でも、乗降中や荷役の安全性及び効率性は十分でない状況にある。このため、プロジェクトの必要性は高い。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和17年度完了予定 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上部斜面ケーソン堤の採用や比重の大きい中詰材の採用等によるケーソン断面の縮小等経費の縮減に努めていく。 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		

【内訳】
 輸送コスト削減（貨物）：20
 億円
 移動コスト削減（旅客）：
 165億円
 災害時等輸送移動コスト削
 減：21億円
 船舶損傷損失コスト削減：
 131億円

【主な根拠】
 令和18年度予測貨物量：
 199.9千ト
 令和18年度予測乗降客数：
 424.7千人

【内訳】
 建設費：245億円
 管理運営費：2.2億円

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
御蔵島港里浜地区 離島ターミナル整備事 業 東京都	再々評価	205	371	<p>【内訳】 輸送コスト削減(貨物) : 120億円 移動コスト削減(旅客) : 43 億円 船舶損傷損失額削減 : 201億 円 小型船作業コスト削減等 : 7.1億円</p> <p>【主な根拠】 令和19年度予測貨物量 : 35.6 千トン 令和19年度予測乗降客数 : 14.7千人</p>	263	<p>【内訳】 建設費 : 259億円 管理運営費 : 3.7億円</p>	1.4	<p>・再評価実施後に5年間に経過 した時点で継続中であるため、 再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・御蔵島港は、年間を通して定 期貨客船の就航率が未だ十分と 言えず、安全で安定的な海上交 通が確保されていない。また、 旅客の乗降や貨物の荷役の安全 性及び効率性が十分ではない状 況にある。このため、プロジェ クトの必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和18年度完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・上部斜面ケーソン堤の採用や 比重の大きい中詰材の採用等 によるケーソン断面の縮小等経費 の縮減に努めていく。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三池港沖ヶ平地区 離島ターミナル整備事 業 東京都	再々評価	190	395	<p>【内訳】 輸送コスト削減(貨物) : 119億円 移動コスト削減(旅客) : 30 億円 災害時等輸送移動コスト削 減 : 76億円 船舶損傷損失額削減 : 171億 円</p> <p>【主な根拠】 令和9年度予測貨物量 : 61.8 千トン 令和9年度予測乗降客数 : 24.6千人</p>	342	<p>【内訳】 建設費 338億円 管理運営費 3.9億円</p>	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後に5年間の経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・三池港における港内の静穏性が悪く、定期貨客船が接岸できない場合があり、接岸できる場合でも、乗降中や荷役の安全性及び効率性は十分でない状況にある。このため、プロジェクトの必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完了予定 【コスト縮減等】 ・上部斜面ケーソン堤の採用や比重の大きい中詰材の採用等によるケーソン断面の縮小等経費の縮減に努めていく。 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神湊港底土地区 離島ターミナル整備事業 東京都	再々評価	234	552	403	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 定期貨客船の就航率が向上することで、生活物資の入荷が確実となり安定した島民生活が確保される。 定期貨客船の就航率が向上することで、観光客の移動の確実性が高まり、島の観光業への寄与する。 定期貨客船の就航率が向上することで、交通手段としての信頼性が高まり、観光客が増加する。 港内の静穏性が向上し、乗降時の安全性が高まる。 噴火等災害時の島外避難及び緊急避難物資・人員の受け入れ拠点となり、また、周辺諸島災害時の救援の拠点港としても活用できる。 貨客動線の分離が図られ、旅客の安全性及び荷役作業の効率性が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後に5年間の経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神湊港における港内の静穏性が悪く、定期貨客船が接岸できない場合があり、接岸できる場合でも、乗降中や荷役の安全性及び効率性は十分でない状況にある。このため、プロジェクトの必要性は高い。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和10年度完了予定 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上部斜面ケーソン堤の採用や比重の大きい中詰材の採用等によるケーソン断面の縮小等経費の縮減に努めていく。 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
直江津港東ふ頭地区 国際物流ターミナル整 備事業(耐震改良) 新潟県	その他	44	214	<p>【内訳】 陸上輸送コスト削減：181億 円 輸送コスト削減(災害時)： 11億円 海上輸送コスト削減：22億円</p> <p>【主な根拠】 令和10年予測取扱貨物量 コンテナ：38,911TEU/年 原塩：105,00ト/年</p>	68	<p>【内訳】 建設費：67億円 管理運営費：0.3億円</p>	3.2	<p>・事業期間の変更により再評価 を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することによ り、船舶の大型化に対応し、物 流機能の高度化、効率化が図ら れる。更に、地震時において周 辺岸壁が被災した場合に幹線貨 物の輸送機能を確保することで 経済活動を継続的に行うことが 可能となるとともに、当該施設 の被害を回避することが可能と なる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完了予定</p> <p>【コスト削減】 ・浚渫土を他事業に有効利用な ど、引き続きコスト削減を図 る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
清水港新興津地区 小型船だまり整備事業 静岡県	その他	60	73	<p>【内訳】 漁船の業務コスト削減等：46 億円 交流機会の増加：25億円 残存価値：1.9億円</p> <p>【主な根拠】 便益対象船舶数：70隻（漁 船）、30隻（プレジャーボ ート） 推計利用者数：25,720人</p>	63	<p>【内訳】 建設費：62億円 管理運営費：1.0億円</p>	1.2	<p>・社会経済情勢の変化により再 評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・清水港新興津国際海上コンテ ナターミナル第2バースの供用 開始により増加する大型船と小 型船との航路輻輳を早急に解消 する必要がある。 ・全面供用開始している清水港 新興津国際海上コンテナターミ ナルや親水緑地との一体的な整 備による効果的な事業進捗を図 る必要がある。</p> <p>【事業進捗の見込み】 ・令和5年度完了予定</p> <p>【コスト削減の取組】 ・他の公共工事からの浚渫土砂 や発生土を活用し、効率的な用 地造成を行う。 ・防波堤整備により不要となる 消波ブロックの有効活用を図 る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三河港蒲郡地区 国際物流ターミナル整 備事業 愛知県	その他	165	552	232	2.4	<p>・増大する貨物需要や船舶大型化に 対応したターミナルの整備により、 物流コストの低減及び物流機能の高 度化・効率化が促進し、地域産業の 国際競争力の向上を図ることができる。</p> <p>・陸上輸送距離の短縮により、排出 ガス(CO2、NOx)の排出量が削減さ れ、環境負荷が軽減される。</p>	<p>・事業期間変更および総事業費増に より再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の入港船舶の大型化により、 岸壁の水深及び延長が不足してい る。そのため、満載での輸送ができ ず、非効率な輸送となっており、荷 役の安全面でも支障を来している。 さらに、我が国におけるクルーズ船 の寄港増加により、訪日クルーズ船 客が急増するとともに、クルーズ船 の大型化が進展する中、これに対応 した受入環境の整備が必要となっ ている。</p> <p>【事業進捗の見込み】 ・令和7年度完了予定</p> <p>【コスト削減の取組】 ・鋼材と鉄筋コンクリートを一体化 したハイブリッドケーソンを採用 し、断面の縮小と内側の型枠を不要 にすることでコスト削減を図った。 ・裏込材に再生材などの活用を検討 するとともに、新技術の適用可能 性を検討し、引き続きコスト削減を 図る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
衣浦港外港地区 廃棄物海面処分場整備 事業 愛知県	その他	195	1,057	<p>【内訳】 廃棄物の輸送コスト削減： 809億円 浚渫土砂の輸送コスト：137 億円 残存価値：111億円</p> <p>【主な根拠】 廃棄物埋立計画土量 一般廃棄物：478千m3 産業廃棄物：551千m3 浚渫土砂：3,520千m3</p>	554	<p>【内訳】 建設費：554億円</p>	1.9	<p>・事業期間の変更により再評価 を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・内陸部では最終処分場として 利用可能な空間の減少に加え、 環境問題を理由とする地域住民 の反対や経済面から市町村や事 業者単独での処分場確保が困難 な状況となっており、慢性的な 不足状況にある。また、廃棄物 の不適切な処理による環境悪化 の未然防止や公衆衛生の向上、 各種廃棄物の計画的な処分体制 を確立するため、最終処分場の 確保が急務となっている。</p> <p>【事業進捗の見込み】 ・令和6年度完了予定</p> <p>【コスト削減の取組】 ・裏込材に再生材などの活用を 検討するとともに、新技術の適 用可能性を検討し、コスト削減 を図る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
姫路港網干沖地区 廃棄物海面処分場整備 事業 兵庫県	その他	93	203	【内訳】 輸送コスト削減：129億円 処分コスト削減：10億円 その他便益：64億円 【主な根拠】 浚渫土量：2,618千m ³ 陸上残土量：500千m ³ 土地面積：28ha	190	【内訳】 建設費：190億円	1.1	浚渫土砂の輸送の効率化により、 CO2及びNox等の排出量が軽減され る。 ・事業期間の変更により再評価を実 施 【事業を取り巻く社会経済情勢等 の変化】 ・令和元年7月に港湾計画を改訂 し、浜田地区の埋め立て予定地を工 業用地に位置づけ、令和4年度から の浚渫土砂の受入開始を目指し、公 有水面埋立免許図書の作成等を進め ている。 ・残容量と今後発生が見込まれる浚 渫土砂の量及び浜田地区における浚 渫土砂の受け入れ時期をもとに、浚 渫土砂の受け入れ計画の再検討をし た結果、受け入れ期間を延長し、完 成予定年度を4年延伸する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完了予定	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
広島港出島地区 廃棄物海面処分場整備 事業 広島県	再々評価	558	1,170	907	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理により、生活環 境の悪化が回避される。 ・排出ガス(CO2)が削減される。 ・沿道騒音等が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後に5年間が経過 した時点で継続中であるため、 再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 新たな産業廃棄物・一般廃棄物 処分場の確保 ・広島市周辺地域の産業廃棄 物・一般廃棄物の現処分先であ る五日市処分場の後継施設とし て、生活環境の保全及び産業活 動の健全な発展を図る上で、新 たな処分場が必要である。 港湾浚渫土等の受入容量確保 ・広島湾における港湾浚渫土な どの処分場として必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完了予定 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		
苅田港新松山地区 国内物流ターミナル整 備事業 福岡県	再々評価	186	417	327	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・企業進出等による生産拡大、雇用 創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後に5年間が経過 した時点で継続中であるため、 再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・輸送コストの削減、広域的な 経済の活性化等が図られるた め、本プロジェクトの必要性は 高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完了予定 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北九州港戸畑地区国際 物流ターミナル整備事業 北九州市	再々評価	22	66	43	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 背後の物流事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。また、当該地区の既存施設の改良に関しては、物流事業者からの要望も非常に大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後に5年間が経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 船舶の大型化に対応するために、残事業である泊地(-9.0m)の整備は必要である。 【事業の進捗の見込み】 令和9年度完了予定 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		
肥前大島港寺島地区 国内物流ターミナル整 備事業 長崎県	再々評価	75	244	121	2.0	<ul style="list-style-type: none"> 新たに造船関連企業の進出が図られる等、地域経済の発展が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後に5年間が経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 船舶の大型化に対応した施設を整備することで大量輸送による輸送コストの削減を実現し、地域の基幹産業を支援する事業であり、本プロジェクトの必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 令和2年度完了予定 【コスト縮減等】 浚渫土砂の有効活用による土捨て費用を削減することによりコスト縮減を図っている。 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中津港田尻地区 国際物流ターミナル整 備事業 大分県	再々評価	292	936	<p>【内訳】 陸上輸送コスト削減：929億 円 輸送コスト削減：0.6億円 輸送時間費用：3.4億円 事故損失削減：0.5億円 その他の便益：2.5億円</p> <p>【主な根拠】 平成29年実績取扱貨物量： 完成自動車：17万2千台/年 令和5年予測交通量：36万4千 台/年</p>	632	<p>【内訳】 建設費：628億円 管理運営費：4.2億円</p>	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後に5年間が経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本プロジェクトの主たる施設となる岸壁は既に供用を開始している。残事業は、投資効果を高めるために不可欠である臨港道路の整備である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年完了予定 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	
大分港坂ノ市地区臨港 道路細馬場線整備事業 大分県	その他	13	18	<p>【内訳】 輸送費用削減：5.1億円 輸送時間費用削減：12億円 事故損失削減：1.3億円</p> <p>【主な根拠】 港湾計画などから、想定交通 量：113万8千台/年</p>	14	<p>【内訳】 建設費：13億円 管理運営費：1.5億円</p>	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 事業スキームの変更に伴い再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・付近に大分港大地区公共埠頭等あり、その岸壁を利用する交通が多い。残事業は、国道197号接続までのバイパス部の整備である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年完了予定 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	
油津港東地区 国際物流ターミナル整 備事業 宮崎県	再々評価	524	2,307	<p>【内訳】 輸送コスト削減：1,185億円 海難減少に伴う損失回避： 1,055億円 震災時の輸送コスト削減：52 億円 その他の便益：15億円</p> <p>【主な根拠】 将来予測取扱貨物量： (林産品) 601千トン/年 (完成自動車) 69千トン/年 令和5年以降予測避泊可能隻 数：2隻</p>	1,898	<p>【内訳】 建設費：1866億円 管理運営費：32億円</p>	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後に5年間が経過した時点で継続中であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・貨物量の増大や船舶の大型化に対応し輸送の効率化による地域経済の発展に寄与するとともに、大規模地震時の緊急物資輸送に資するものであり、地元から早期整備を強く要望されていることから、本プロジェクトの必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度完了予定 	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石垣港本港地区 離島ターミナル整備事 業 沖縄総合事務局	その他	88	381	<p>【内訳】 利用環境の改善：210億円 係留コスト削減：17億円 輸送コスト削減：3.2億円 移動コスト削減：2.6億円 緑地の整備効果（市民）： 102億円 緑地の整備効果（観光客）： 22億円 海上輸送コスト削減：25億円 残存価値：0.2億円</p> <p>【主な根拠】 ①利用環境の改善 離島ターミナル利用者数〔受 益者数〕 （市民）19千人（令和4年） （観光客）975千人（令和4 年） ②危険物貨物海上輸送コスト の削減 令和4年取扱貨物量：128千 トン/年</p>	175	<p>【内訳】 建設費：172億円 管理運営費：2.6億円</p>	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物取扱施設が市街地に近接しているため、新港地区に移転することにより、市民の不安感が解消される。 ・危険物施設の新港地区移転集約に伴い、石油貯蔵施設の増加が可能となり、石油等エネルギーの安定供給が図られることで、離島生活の安心・安全の確保が可能となる。 ・防波堤の整備に伴う係留施設全面の静穏性の向上、港内における海難の減少、係留の安全性の向上としての効果がある。 ・ターミナルの整備に伴う利便性の向上、人口流出抑制における地域社会の安定化としての効果がある。 ・緑地の整備に伴う温暖化の軽減としての効果がある。 	<p>事業期間の変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・石垣港における既存施設の利用上の問題を改善し、また市街地の安全性の確保の観点から、本港地区離島ターミナル、浮桟橋等の整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・既存ストックの有効活用やその他新技術の活用等により、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(列車遅延・輸送障害対策)))

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策) 東西線 茅場町駅 東京地下鉄	長期間継続中	40.0	73.0	39.0	工事費:39億円	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 混雑緩和によるホームの安全性の向上 エレベーター増設によるバリアフリー対応の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価の理由 再評価実施後、5年間の経過している事業であるため、再評価を実施 投資効果等の事業の必要性 当該路線では大規模・定常的ともに遅延が頻繁に発生しており、利用者数も多いことから、大きな効果が期待できる。 事業の進捗の見込み 2022年度の供用開始を目指して、工事を進めている。 コスト縮減 施工方法の見直し等を通じて費用縮減に努めていく 	継続	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)	
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策) 銀座線 浅草駅 東京地下鉄	長期間継続中	96.0	105.0	91.0	工事費:91億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 混雑緩和による駅構内の安全性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価の理由 事業採択後5年間の経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 投資効果等の事業の必要性 当該路線では大規模・定常的ともに遅延が頻繁に発生しており、利用者数も多いことから、大きな効果が期待できる。 事業の進捗の見込み 2023年度の供用開始、2027年度への工事完了を目指して、工事を進めている。 コスト縮減 施工方法の見直し等を通じて費用縮減に努めていく 	継続	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)	

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
相鉄海老名駅 総合改善事業 一般社団法人海老名市 地域公共交通協議会	長期間継続中	64.2	209.5	【内訳】 移動抵抗軽減便益： 211.3億円 維持管理費： ▲1.8億円 【根拠】 海老名駅乗降人員 (開業年度) 127,737人/日	55.2	【内訳】 建設投資額： 52.3億円 再投資費： 2.9億円	3.8	<ul style="list-style-type: none"> エレベータ設置による駅内外のバリアフリー化 生活支援機能施設(保育施設)の整備による待機児童の減少 <p>■再評価の理由 事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>■投資効果等の事業の必要性 駅北側方面市街地からの利便性向上や保育施設整備等の観点から、依然として事業の必要性は高い。投資効果も高く、将来にわたり需要が見込まれる事から、事業の着実な推進が求められる。</p>	継続	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)	

【住宅市街地総合整備事業】
 (住宅市街地総合整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
仁川地区 住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	再々評価	51	56	【内訳】 拠点内便益 53億円 拠点外便益 3億円 【主な根拠】 建替による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	52	【内訳】 事業費 97億円 維持管理費 ▲45億円	1.08	再評価実施後、5年間に経過している事業であるため、再評価を実施。 (1)居住環境を向上させるため、都市再生機構が仁川団地の建替事業を進めており、平成23年7月にはI期工事区域(422戸)のうち、残留希望の176戸分の工事が完了し、戻り入居が開始された。平成28年5月には、第II期工事区域(476戸)のうち残留希望の110戸の賃貸住宅が完成し、同年6月に戻り入居が完了した。今後、都市計画道路の進捗に合わせ、残事業を進める。 (2)当地区の良好な道路ネットワークを形成するため、都市計画道路競馬場高丸線をはじめ、市道榎塚線及び仁川駅西線の整備を計画しているが、いずれも、同地区の住環境を向上させ、災害に強いまちづくりを目指すうえで必要な事業である。都市計画道路競馬場高丸線について、平成29年2月に都市計画変更、平成29年4月には鹿塩工区及び仁川宮西工区について事業認可を取得し、事業を進めている。仁川団地建替事業の範囲に位置する区間については、現工区の事業進捗を踏まえ、順次事業を実施する計画である。 (1)及び(2)の状況から引き続き事業を継続し、整備効果の早期発現を目指す。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 山下 英和)	

(優良建築物等整備事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新千里東町地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	長期間継続中	245	219	【内訳】 域内便益 ※150億円 域外便益 69億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の価値向上、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費35億円を控除した額	213	【内訳】 施設整備費 149億円 用地費 64億円	1.03	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 ・居住者に対し建替事業説明会を実施し先工区の移転・仮移転を終え、先工区建設工事を実施中。 ・今後は、計画及び工事について行政及び居住者とさらなる調整のうえ事業を推進していくことで、耐震上の課題解決、居住水準の向上、地域にとって安心安全な歩行空間と緑豊かなゆとりある街並みの形成が期待される。 	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 石坂 聡)
千里竹見台地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	長期間継続中	224	210	【内訳】 域内便益 ※166億円 域外便益 44億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の価値向上、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費33億円を控除した額	203	【内訳】 施設整備費 159億円 用地費 44億円	1.03	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 ・居住者に対し、建替事業説明会を実施し先工区の移転・仮移転を終え、先工区建設工事を実施中。 ・今後は、計画及び工事について行政及び居住者とさらなる調整のうえ事業を進捗していくことで、耐震上の課題解決、居住水準の向上、地域にとって安心安全な歩行空間と緑の多いゆとりある街並みの形成が期待される。 	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 石坂 聡)

(地域居住機能再生推進事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
札幌中央地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・札幌市	長期間 継続中	214	152	<p>【内訳】 家賃：135億円 駐車場利用料：5.2億円 用地の残存価値：6.5億 円 建物の残存価値：5.8億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：132千円/ 月・戸</p>	147	<p>【内訳】 用地費：14億円 建設費：62億円 修繕費：70億円 その他事業コスト： 1.3億円</p>	1.03	<p>建替に伴い、緑 地等のオープ ンスペースを創出 するとともに、 子育て支援施設 等の生活支援施 設を整備するこ とにより、良好 な居住環境を形 成し、地域の居 住機能の再生を 促した。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 入居者の高齢化が進んでい るなか、EV無し・住戸面 積狭小・設備低水準の住棟 が依然として多く、引き続 き、建替えを実施する必要 がある。 【事業の進捗の見込み】 これまで月寒団地や寒寒団 地の再編整備に向けた事業 を実施しており、予定通り 事業が進捗している。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
小樽地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・小樽市	長期間 継続中	22	13	<p>【内訳】 家賃：12億円 駐車場利用料：0.14億円 用地の残存価値：0.36億 円 建物の残存価値：0.67億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：129千円/ 月・戸</p>	13	<p>【内訳】 用地費：0.62億円 建設費：5.8億円 修繕費：6.9億円 その他事業コスト： 0.05億円</p>	1.00	<p>若竹住宅におい て、空洞化する 中心市街地に建 替えを行うこと により、まちな か居住の推進と 子育てを担う世 帯が安心して暮 らせる、子育て 支援住宅の整備 をした。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 入居者の高齢化が進んでい るなか、EV無し・住戸面積 狭小・設備低水準の住棟が 依然として多く、引き続 き、建替えを実施する必要 がある。 【事業の進捗の見込み】 若竹住宅地区における建替 事業を実施しており、予定 通り事業は進捗し、完了し た。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
夕張地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・夕張市	長期間 継続中	33	22	<p>【内訳】 家賃：20億円 駐車場利用料：0.56億円 用地の残存価値：0.27億 円 建物の残存価値：1.1億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：118千円/ 月・戸</p>	22	<p>【内訳】 用地費：0.45億円 建設費：8.9億円 修繕費：12億円 その他事業コスト： 0.56億円</p>	1.00	<p>子育て世帯向け 住戸の整備やエ レベーター設置 等、多世代が居 住可能な団地づ くりを実施して いる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 既存団地の建物の老朽化 や、入居者の高齢化に伴う 建物のバリアフリー化も大 きな問題であるため、引き 続き、事業を実施する必要 がある。 【事業の進捗の見込み】 予定通り事業が進捗して いる。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
岩見沢地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・岩見沢市	長期間 継続中	30	18	<p>【内訳】 家賃：17億円 駐車場利用料：0.16億円 用地の残存価値：0.08億 円 建物の残存価値：0.99億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：118千円/ 月・戸</p>	19	<p>【内訳】 用地費：0.14億円 建設費：8.4億円 修繕費：10億円 その他事業コスト： 0.37億円</p>	0.95	<p>子育て世帯向け 住戸の整備やエ レベーター設置 等、多世代が居 住可能な団地づ くりを実施して いる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 既存団地の建物の老朽化 や、入居者の高齢化に伴う 建物のバリアフリー化も大 きな問題であるため、引き 続き、事業を実施する必要 がある。 【事業の進捗の見込み】 予定通り事業が進捗して いる。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
芦別地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・芦別市	長期間 継続中	25	16	<p>【内訳】 家賃：15億円 駐車場利用料：0.55億円 用地の残存価値：0.11億 円 建物の残存価値：0.81億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：138千円/ 月・戸</p>	16	<p>【内訳】 用地費：0.19億円 建設費：7.1億円 修繕費：8.5億円 その他事業コスト： 0.39億円</p>	1.00	<p>芦別市が進める まちなか居住や 子育て支援施策 と連携して、道 営住宅をまちな かに供給した。 また、子育て支 援事業や地域住 民の交流活動及 び防災拠点とし て集会所（地域 交流拠点）を整 備した。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 入居者の高齢化が進んでい るなか、EV無し・住戸面 積狭小・設備低水準の住棟 が依然として多く、引き続 き、建替えを実施する必要 がある。 【事業の進捗の見込み】 予定通り事業が進捗してい る。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三笠地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・三笠市	長期間 継続中	31	18	<p>【内訳】 家賃：17億円 駐車場利用料：0.19億円 用地の残存価値：0.28億 円 建物の残存価値：0.99億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：131千円/ 月・戸</p>	19	<p>【内訳】 用地費：0.47億円 建設費：8.5億円 修繕費：10億円 その他事業コスト： 0.20億円</p>	0.95	<p>大規模団地である榊町団地再編のため、榊町・宮本町の各団地について、団地間の集約再編を視野に入れた建替更新を推進している。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 入居者の高齢化が進んでいるなか、EV無し・住戸面積狭小・設備低水準の住棟が依然として多く、引き続き、建替えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 建替事業予定地の既存老朽住棟の用途廃止・除却を実施しており、予定通り事業が進捗している。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
旭川地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・旭川市	長期間 継続中	167	108	<p>【内訳】 家賃：99億円 用地の残存価値：1.3億 円 建物の残存価値：2.3億 円 建物の残存価値：5.4億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：117千円/ 月・戸</p>	107	<p>【内訳】 用地費：4.1億円 建設費：46億円 修繕費：55億円 その他事業コスト： 1.4億円</p>	1.01	<p>旭川市中心部の利便性の高い敷地で昭和30年代を中心に建設された老朽住宅の用途廃止・除却を進め、建替事業を実施している。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 入居者の高齢化が進んでいるなか、EV無し・設備低水準の住棟が依然として多く、引き続き、建替えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 これまで第2豊岡団地建替事業や第3東光団地改善事業を実施しており、予定通り事業が進捗している。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
富良野地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・富良野市	長期間 継続中	13	8	<p>【内訳】 家賃：7.4億円 駐車場利用料：0.09億円 用地の残存価値：0.25億 円 建物の残存価値：0.39億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：106千円/ 月・戸</p>	8	<p>【内訳】 用地費：0.44億円 建設費：3.5億円 修繕費：4.1億円 その他事業コスト： 0.22億円</p>	1.00	<p>大規模団地再編のため、団地間の集約再編を視野に入れた建替更新を計画している。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 入居者の高齢化が進んでいるなか、住戸面積狭小、設備低水準の住棟が依然として多く、引き続き、建替えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 予定どおり事業が進捗している。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
稚内地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・稚内市	長期間 継続中	28	18	<p>【内訳】 家賃：16億円 駐車場利用料：0.66億円 用地の残存価値：0.48億円 建物の残存価値：0.89億円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：136千円/ 月・戸</p>	18	<p>【内訳】 用地費：0.83億円 建設費：7.8億円 修繕費：9.3億円 その他事業コスト： 0.47億円</p>	1.00	大規模団地再編のため、団地間の集約再編を視野に入れた建替更新を計画している。	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
紋別地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・紋別市	長期間 継続中	42	28	<p>【内訳】 家賃：26億円 駐車場利用料：0.50億円 用地の残存価値：0.53億円 建物の残存価値：1.4億円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：123千円/ 月・戸</p>	28	<p>【内訳】 用地費：0.92億円 建設費：12億円 修繕費：15億円 その他事業コスト： 0.52億円</p>	1.00	地域再編を図るため、老朽住宅の用途廃止・除却を進め、紋別市中心部の利便性の高い敷地に公営住宅を整備した。	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
斜里地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・斜里町	長期間 継続中	13	10	<p>【内訳】 家賃：8.6億円 駐車場利用料：0.07億円 用地の残存価値：0.7億円 建物の残存価値：0.7億円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：177千円/ 月・戸</p>	10	<p>【内訳】 用地費：1億円 建設費：4.9億円 修繕費：3.3億円 その他事業コスト：1 億円</p>	1.00	大規模団地再編のため、団地間の集約再編を視野に入れた建替更新を計画している。	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
遠軽地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・遠軽町	長期間 継続中	19	11	<p>【内訳】 家賃：10億円 駐車場利用料：0.29億円 用地の残存価値：0.20億 円 建物の残存価値：0.72億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：113千円/ 月・戸</p>	13	<p>【内訳】 用地費：0.32億円 建設費：6.4億円 修繕費：5.7億円 その他事業コスト： 0.09億円</p>	0.85	<p>大規模団地再編 のため、団地間 の集約再編を視 野に入れた建替 更新を計画して いる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 入居者の高齢化が進んで いるなか、住戸面積狭小、 設備低水準の住棟が依然と して多く、引き続き、建替 えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 予定どおり事業が進捗し ている。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	
新ひだか地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・新ひだか町	長期間 継続中	68	58	<p>【内訳】 家賃：52億円 駐車場利用料：0.38億円 用地の残存価値：1.5億 円 建物の残存価値：4.4億 円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：125千円/ 月・戸</p>	51	<p>【内訳】 用地費：2.1億円 建設費：29億円 修繕費：19億円 その他事業コスト： 1.0億円</p>	1.1	<p>・団地を再編整備 することにより、 管理戸数の適正化 を図る。 ・一定の居住性、 安全性が確保され ている住宅につい ては、建替までの 間、改善工事を実 施し、建物の長寿 命化等を図る。 ・町営住宅及び道 営住宅の維持管理 を新ひだか町が一 元的に行うこと で、効率的な改善 事業等の実施を図 り、良質な居住環 境の実現に向けて 効果的に居住水準 の向上を図る。ま た、窓口の一本化 により、入居者や 入居申込者への サービスや利便性 の向上、総合的な 業務の効率化を図 る。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 老朽化した住宅の建替によ り、良質な住宅を供給し、 居住水準の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 建替に伴い老朽住宅を除却 し、周辺地域の住環境の向 上を図る。 予定通り事業が進捗してい る。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
釧路地区 地域居住機能再生推進 事業 北海道・釧路市	長期間 継続中	164	107	<p>【内訳】 家賃：96億円 駐車場利用料：3.0億円 用地の残存価値：2.3億円 建物の残存価値：5.3億円</p> <p>【主な根拠】 近傍同種家賃：132千円/ 月・戸</p>	108	<p>【内訳】 用地費：4.0億円 建設費：46億円 修繕費：55億円 その他事業コスト： 3.1億円</p>	0.99	<p>地域再編を図るため、老朽住宅の用途廃止・除却を進め、釧路市中心部の利便性の高い敷地に団地を整備した。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 入居者の高齢化が進んでいるなか、EV無し・住戸面積狭小・設備低水準の住棟が依然として多く、引き続き、建替えを実施する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 予定通り事業が進捗している。</p>	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 篠宮 章浩)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
青森市小柳地区 地域居住機能再生推進 事業 青森県	長期間 継続中	80	80	【内訳】 家賃 : 76億円 駐車場利用料 : 2億円 建物・用地残存価値 : 2億円 【主な根拠】 近傍同種家賃	81	【内訳】 事業費 : 65億 円 修繕費 : 16億 円	0.98	・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 設備性能、断熱性能の向 上及びバリアリー化等によ り、入居者等の安心・安全 に繋がる誰もが暮らしやす い住環境となっている。 【事業の進捗の見込み】 H30年度末までに3棟完成 し、R1年度には最終の4棟 目を着手している。 【コスト削減等】 プロボールを実施し、建 設費のコストを削減した。	継続	東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 柳田 穰)	
青森市小柳地区 地域居住機能再生推進 事業 青森市	長期間 継続中	100	96	【内訳】 家賃 : 68億円 駐車場利用料 : 2億円 建物・用地残存価値 : 26億円 【主な根拠】 近傍同種家賃	100	【内訳】 事業費 : 81億 円 修繕費 : 19億 円	0.96	・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 設備性能、断熱性能の向 上及びバリアリー化等によ り、入居者等の安心・安全 に繋がる誰もが暮らしやす い住環境となっている。 【事業の進捗の見込み】 H30年度末までに2棟完成 し、R1年度には3棟目を着 手している。 【コスト削減等】 基本設計の実施にあたり 複数の住棟（5棟）を一括 発注しコストを削減した。	継続	東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 柳田 穰)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
会津若松市鶴ヶ城周辺 地区 地域居住機能再生推進 事業 会津若松市	長期間 継続中	63	78	76	1.01	<ul style="list-style-type: none"> ・建替えによ り、安全性と居 住環境が向上 し、高齢者の居 住安定と子育て 世帯の入居が促 進される。 ・建替余剰地を 活用し、生活支 援施設の整備に より、地域の拠 点化と居住機能 の再生が図られ る。 ・建替えに合わ せ、隣接する天 寧寺町口団地の 集約が完了し、 集約跡地は中央 保育所の拡張用 地として有効活 用を図っている 。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 ・建物の老朽化が進行し、 狭小で浴室が無い住戸が多 いため、建替えにより安全 性を確保し、居住環境の改 善を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・第1期から第3期まで計 画どおり進捗している。 (進捗率24%) ・入居者の状況変化等に対 応するため、令和2年度に 建替計画の見直しを予定し ている。 【コスト縮減等】 工法や使用資材の選定によ り、コスト縮減と作業の効 率化を図っている。 	継続	東北地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 柳田 稔)		
区部地区 地域居住機能再生推進 事業 東京都	長期間 継続中	1,270	811	950	0.9	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性等安全の 確保、高齢化等 に係る政策誘導 効果、福祉的役 割、地域波及効 果等を備えた良 好な住宅を供給 しつつ、地域の 福祉拠点化、公 的賃貸住宅戸数 の適正化等地域 の居住機能の再 生を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 ・老朽化した都営住宅の建 替えによって、住環境の向 上が図られるとともに、建 替えに伴い創出された用地 の活用などにより、地域の 居住機能の再生への貢献が 図られることから、事業の 必要性は非常に高い。 【事業の進捗の見込み】 ・耐震性や居住水準の低い 老朽化した都営住宅の建替 事業等を実施しており、予 定通り事業が進捗してい る。 	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
富山南部周辺地区 地域居住機能再生推進 事業 富山市	長期間 継続中	32	20	<p>【内訳】 家賃：13億円 駐車場利用料：1.4億円 用地の残存価値：2.1億円 建物の残存価値：3.3億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：61千円/月・戸</p>	23	<p>【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：1.0億円</p>	0.9	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 耐震性等安全性確保、設備等居住水準の向上はもとより、子育て世代の入居を促し地区人口の増加とバランスの取れた世代構成の実現のため事業の必要性は非常に高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 平成29年度までの第2期街区（44戸）に続き、令和2年度までに第3期街区（40戸）、令和5年度までに第4～6期街区（56戸）の完成に向け順調に進んでいる。</p>	継続	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 東條 旭)	
安倍口地区 地域居住機能再生推進 事業 静岡県	長期間 継続中	44	15	<p>【内訳】 家賃：15億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：79千円/月・戸</p>	16	<p>【内訳】 事業費：14億円 維持管理費：2億円</p>	0.94	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は福祉的役割、安全確保、地域波及効果及び政策誘導効果において効果が得られており、事業をめぐる社会情勢の大きな変化はしていないと判断される。</p> <p>【事業進捗の見込み】 1期事業は完了し、2期事業は令和2年度の完了見込</p>	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 歌代 純平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
戸田明正地区 地域居住機能再生推進 事業 名古屋市	長期間 継続中	134	60	【内訳】 家賃:56億円 駐車場利用料:2億円 用地の残存価値:0.8億円 建物の残存価値:0.4億円 【主な根拠】 市場家賃:99千円/月・戸	62	【内訳】 事業費:52億円 維持管理費:10億円	0.96	・老朽住宅の建替による耐震性等の向上やバリアフリー化の推進 ・事業採択後長期間(5年間)が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・老朽化や設備の陳腐化が進んでいる当該市営住宅の建替により、バリアフリー化や居住水準の向上を図るため、事業継続の必要性がある。 【事業の進捗の見込み】 ・計画通り進捗している。 【コスト縮減等】 ・標準設計による規格等の統一。	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 歌代 純平)	
名城東地区 地域居住機能再生推進 事業 名古屋市	長期間 継続中	203	131	【内訳】 家賃:121億円 駐車場利用料:6億円 用地の残存価値:3億円 建物の残存価値:0.8億円 【主な根拠】 市場家賃:98千円/月・戸	148	【内訳】 事業費:129億円 維持管理費:19億円	0.89	・老朽住宅の建替による耐震性等の向上やバリアフリー化の推進 ・事業採択後長期間(5年間)が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・老朽化や設備の陳腐化が進んでいる当該市営住宅の建替により、耐震性の確保、バリアフリー化や居住水準の向上を図るため、事業継続の必要性がある。 【事業の進捗の見込み】 ・すべての団地で事業に着手しており、うち1団地で建替を完了し、その他の団地についても計画通り進捗している。 【コスト縮減等】 ・標準設計による規格等の統一。	継続	中部地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 歌代 純平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東近江市八日市地区 地域居住機能再生推進 事業 滋賀県・東近江市	長期間 継続中	21	13	<p>【内訳】 家賃：12.76億円 駐車場利用料：0.48億円 用地の残存価値：0.13億円 建物の残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：94千円/月・戸</p>	14	<p>【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：3億円</p>	0.96	<p>建替事業において、住民の交流の場となる集会所や公園の再整備および緊急車両の通行が容易となるよう周辺道路の拡張整備を行うことにより、良好な住環境への改善および災害時における団地全体の安全性の向上を図る。</p> <p>公営住宅において、エレベーターの設置や段差解消等を行うことで建物のバリアフリー化を図った。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 費用対効果（B/C≥0.8）も問題がなく、居住機能再生、住環境の改善およびバリアフリー化が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 今後の事業についても予定通りに事業の実施が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 重点地区内にある他団地からの移転入居を進め、住戸数の適正化を図る必要がある。</p>	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
舞鶴東地区 地域居住機能再生推進 事業 京都府・舞鶴市	長期間 継続中	28	22	[内訳] 家賃：18億円 駐車場利用料：1億円 用地の残存価値：2億円 建物の残存価値：1億円 【主な根拠】 市場家賃	27	[内訳] 事業費：16億円 維持管理費：11億円	0.8	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・老朽化した本住宅を建替えることにより住戸面積の増加、耐震性の確保や老朽設備の改善、断熱性能の向上及びバリアフリー化の対応など、豊かさを実感できる住生活を営める住宅を整備して、居住者の安全確保と居住水準の向上を図るため、事業の必要性は非常に高い。 【事業の進捗の見込み】 ・平成29年度に1号棟が完成し、現在第2、3号棟の建設工事中。令和4年度の事業完了に向け、着実に進捗している。 【コスト縮減等】 ・擁壁を一部法面処理とするなど造成計画の見直しを行うことでコスト縮減を図り事業を推進している。 	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	
門真地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府・門真市	長期間 継続中	125	308	【内訳】 家賃：289億円 駐車場利用料：12億円 用地の残存価値：5億円 建物の残存価値：2億円 【主な根拠】 市場家賃：110千円	334	【内訳】 事業費：283億円 維持管理費：51億円	0.9	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。 	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新金岡地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府	長期間 継続中	125	561	612	0.9	住民の交流の場となる集会所の整備や公園を整備し、オープンスペースを確保する。また、活用用地において、福祉施設や様々な住宅の導入を図っていく。	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)		
八田荘地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府	長期間 継続中	70	190	207	0.9	住民の交流の場となる集会所の整備や公園を整備し、オープンスペースを確保する。また、活用用地において、福祉施設や様々な住宅の導入を図っていく。	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)		
羽曳野古市・埴生地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府・羽曳野市	長期間 継続中	63	109	116	0.9	老朽化した公営住宅・改良住宅の集約化・高層化による再編整備に併せ、世代間のコミュニティミックスを図るとともに、共用部への交流の場を整備している。	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
松原地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府・松原市	長期間 継続中	33	68	【内訳】 家賃：62億円 駐車場利用料：5億円 用地の残存価値：0.6億円 建物の残存価値：0.5億円 【主な根拠】 市場家賃：108千円	67	【内訳】 事業費：55億円 維持管理費：12億円	1.01	住民の交流の場となる集会所の整備や公園を整備し、オープンスペースを確保する。また、活用用地において、福祉施設や様々な住宅の導入を図っていく。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	
泉佐野市街地地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府・泉佐野市	長期間 継続中	55	185	【内訳】 家賃：176億円 駐車場利用料：6億円 用地の残存価値：2億円 建物の残存価値：1億円 【主な根拠】 市場家賃：106千円	204	【内訳】 事業費：171億円 維持管理費：33億円	0.9	老朽化した公営住宅の集約化・高層化による再編整備に併せ、世代間のコミュニティミックスを図るとともに、共用部への交流の場を整備している。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	
寝屋川地区 地域居住機能再生推進 事業 大阪府・寝屋川市	長期間 継続中	36	6.75	【内訳】 家賃：6.3億円 駐車場利用料：0.4億円 用地の残存価値：0.1億円 建物の残存価値：0.1億円 【主な根拠】 市場家賃：82千円	6.8	【内訳】 事業費：5.6億円 維持管理費：1.2億円	0.99	老朽化した市営住宅の更新に併せて借上げ公営住宅制度を活用するなど、地区全体の公営住宅の再編整備を進め、地域の居住環境整備に努めている。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。 【事業の進捗の見込み】 事業の支障となる要因は見込まれていない。	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
姫路城周辺地区 地域居住機能再生推進 事業 兵庫県・姫路市	長期間 継続中	223	119	<p>【内訳】 家賃：110億円 駐車場利用料：7億円 用地残存価値：1億円 建物残存価値：1億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：60～85千円/ 月・戸</p>	120	<p>【内訳】 事業費：98億円 維持管理費：22億円</p>	0.99	<p>・老朽住宅の建替による耐震性等の向上や段差解消や手すりの設置など屋内外のバリアフリー化の推進</p> <p>・住民の交流の場となる広場・道路・地域開放型集会所等の整備による地域コミュニティの形成支援及び植栽等による自然あふれる良好な景観の維持</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・耐震性の確保・居住水準改善・バリアフリー化の推進など、事業の必要性は引き続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・すべての団地で着手済みであり順調に推移している</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・標準プランによる規格の統一や複数棟を集約建替するなどコストの縮減を図っている。</p>	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)
湍北台地区 地域居住機能再生推進 事業 島根県	長期間 継続中	88	52	<p>【内訳】 家賃：43億円 駐車場：5億円 用地残存価値：1.6億円 建物残存価値：2.4億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：108千円/月・戸</p>	50	<p>【内訳】 事業費：27億円 維持管理費：23億円</p>	1.02	<p>住棟を高層化し、創出した用地を生活利便施設の誘致等により活用することにより、民間事業者等による地域の居住機能の再生や住民の若返り化、コミュニティの再編を促す。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>築後40年以上経過し、老朽化した団地を、安全でバリアフリー対応された住宅として整備することで、居住環境の改善を図る必要がある</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>これまでに、非現地による一部建て替えが完了。今後現地建て替えを実施予定であり、予定通り事業が進捗している。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>住棟を高層化し集約建て替えることで、コスト縮減を図る。</p>	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 辻野 満)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
岡山市中心地区 地域居住機能再生推進 事業 岡山市	長期間 継続中	50	53	<p>【内訳】 家賃 : 47億円 駐車場利用料 : 4.0億円 用地の残存価値:0.93億円 建物の残存価値:0.37億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃 : 98千円/月・戸</p>	56	<p>【内訳】 事業費 : 48億円 維持管理費 : 8.2億円</p>	0.9	<p>隣接する総合公園区域からの緑の連続性を図り、住民の交流の場となる集会所や公園、保育園を整備するなど利便性向上や良好な周辺環境を整えるとともに、耐震性、ユニバーサルデザインや景観に配慮し住環境の向上を図る。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般民間賃貸住宅では成し得ない福祉目的を有する事業であり、入居者の高齢化率が高く、エレベーターのない建物や、住戸面積が狭いといった居住水準の改善や家族構成の変化に対応していくためには、事業の必要性は引き続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 計画通り進捗しており、R2年度6月末完了予定。</p> <p>【コスト削減等】 特定事業の選定において約18%のVFMを見込んでいる。</p>	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 辻野 満)	
大竹市大竹・小方・玖波地区 地域居住機能再生推進 事業 大竹市	長期間 継続中	15	16	<p>【内訳】 家賃 : 15億円 駐車場利用料 : 0.6億円 用地の残存価値 : 0.07億円 建物の残存価値 : 0.1億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃 : 85千円/月・戸</p>	16	<p>【内訳】 事業費 : 13億円 維持管理費 : 3億円</p>	1.0	<p>・建替事業により、住環境の向上を図り、高齢者、子育て世帯など幅広いニーズに対応した良質な住宅を供給。</p> <p>・地域コミュニティの活性化を促進するものとして、重点整備地区内に、地域に開放された集会所、公園を整備。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 費用便益比0.8以上により、投資効果等の事業の必要性がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 重点整備地区については、計画通り進捗しており、令和2年度に除却事業以外の整備は完了予定。その他整備地区についても、計画通り進めている。</p>	継続	中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 辻野 満)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
和泉周辺地区 地域居住機能再生推進 事業 松山市	長期間 継続中	153	91	<p>【内訳】 家賃：77億円 駐車場利用料：4億円 用地の残存価値：6億円 建物の残存価値：4億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：101千円/月・戸</p>	95	<p>【内訳】 事業費：50億円 維持管理費：45億円</p>	0.95	<p>・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、公的賃貸住宅戸数の適正化等地域の居住機能の再生を図る。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 耐震性の確保や居住水準の改善等事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 1団地完了しており順調に推移している。 【コスト削減】 完了している1団地において、複数住棟の一括発注を実施した。</p>	継続	四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 荒金 恵太)	
中間市中鶴地区 地域居住機能再生推進 事業 福岡県・中間市	長期間 継続中	375	225	<p>【内訳】 家賃：217億円 駐車場利用料：0.64億円 用地の残存価値：3.3億円 建物の残存価値：3.8億円</p> <p>【主な根拠】 県営住宅：700戸 駐車場：700台 市営住宅：195戸 駐車場：225台</p>	230	<p>【内訳】 ・建設費：154億円 ・設計費：3.4億円 ・用地費：27億円 ・維持管理費：45億円</p>	0.97	<p>・建物のバリアフリー化を図るため、住棟にエレベーターを設置した。 ・高層化することで、入居者を効率よく集約させ、仮移転等の費用を抑えた。 ・市では建替余地の活用として、住民の暮らしを充実させるための福祉施設等を設置する計画としている。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 費用便益比0.8以上により投資効果等の事業の必要性がある。また、住宅の耐震性や居住水準等の改善、バリアフリー化などに加え、余剰地活用の観点からも事業の必要性や効果は高いと思われる。 【事業の進捗の見込み】 平成27年度から建替事業に着手し、当初の計画通りに進捗しており、令和12年度までの事業目標に対して概ね順調に進捗している。</p>	継続	九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 田之上 和久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
荏隈・永興地区 地域居住機能再生推進 事業 大分県	長期間 継続中	14.0	18	【内訳：割引前】 家賃：51億円 駐車場利用料：3.8億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 公営住宅：92戸 駐車場：92台	18	【内訳：割引前】 用地費：1.2億円 建設費：14億円 修繕費：17億円 その他：1.5億円	0.99	バリアフリー化 されることによ り、社会福祉の 増進に寄与でき る ・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 当該地区の応募倍率は4.7 倍と非常に高く、高い需要 がうかがえる 【コスト縮減等】 大規模な造成を行わず、現 状の敷地形状を活かした設 計とするほか、将来維持管 理しやすい計画としてい る。	継続	九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 田之上 和久)	
延岡一ヶ岡地区 地域居住機能再生推進 事業 延岡市	長期間 継続中	20	25	【内訳】 家賃：23.6億 駐車場：0.02億 用地残存価値：0.61億 建物残存価値：0.81億	30	【内訳】 用地費：1.9億 建設費：14.7億 修繕費：13.5億 その他事業コスト： 0.03億	0.8	・屋上を津波避 難スペースとし て整備し、入居 者及び周辺住民 への防災拠点と しての機能を持 たせている ・児童遊園の整 備により児童や 保護者の交流の 場とする ・団地に接道す る歩道の老朽化 を解消し、入居 者及び周辺住民 へのバリアフ リー化を図る ・原則住戸内は 段差解消や補助 手すりの設置、 レバーハンドル 水栓の設置を行 い、バリアフ リー仕様の整備 を行う。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過 したため再評価を実施 【投 資効果等の事業の必要性】 ①住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で 適正な水準の住宅を提供することによ り、市民生活の安定と社会福祉の増進 に寄与することができる。 ②老朽・狭小化した公営住宅の建替え により、良質な住宅の供給と居住水準 の向上を図ることができる。 ③バリアフリー化やニーズに合った住 戸プランなど、高齢化社会等の多様化 に対応した住宅を確保することができ る。 ④長寿命化計画に位置付けられた事業 である。 ※B/C=0.81>0.8であり費用対効果の 目安を達成した事業 【事業の進捗の見込み】 (現時点) 1棟40戸の建設完了（事業費ベース・ 戸数ベース共に42%程度） (今後) R5年度までに残り4棟54戸の建替えを 完了させる予定（100%） 【コスト縮減等】 ①整備戸数の縮減に伴い1棟分の建設 事業費をおさえる。 ②0棟以降に整備する住棟を2階建てに して低層化を図ることで建設費及びラ ンニングコストの縮減を図る。 ③②に伴い、EVや増圧給水装置に係る 入居者負担となる電気料金の削減を図 る。	継続	九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 田之上 和久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
原良・武岡等周辺地区 地域居住機能再生推進 事業 鹿児島県・鹿児島市	長期間 継続中	309	361	<p>【割引前の主な内訳】 県営原良団地 家賃：200億円 駐車場：14億円</p> <p>【主な根拠】 整備住戸：400戸 駐車場台数：408台</p> <p>県営松陽台第二団地 家賃：81億円 駐車場：4億円</p> <p>【主な根拠】 整備住戸：272戸 駐車場台数：408台</p> <p>市営武岡住宅（第一） 家賃：568億円 駐車場：23億円</p> <p>【主な根拠】 整備住戸：900戸 駐車場台数：690台</p>	388	<p>【割引前の主な内訳】 県営原良団地 建設費：48億円 維持管理費：57億円</p> <p>県営松陽台第二団地 建設費：41億円 維持管理費：24億円</p> <p>市営武岡住宅（第一） 建設費：131億円 維持管理費：149億円</p>	0.9	-	継続	九州地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 田之上 和久)	

(密集市街地総合防災事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
若葉・須賀町地区 密集市街地総合防災事業 東京都新宿区	長期間継 続中	9.9	15.5	<p>【内訳】 公共施設整備等による住 環境向上 4.67億円 建替促進等 10.71億円 防災性の向上 0.07億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災 性の向上</p>	7.8	<p>【内訳】 道路整備費 2.59億円 建替促進に関わる建 設事業費 5.21億円</p>	2.0	<p>計画期間におい て、不燃領域率 が52.6%から 58.1%、老朽木 造建物棟数率が 81.5%から 76.1%になっ た。</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【事業の必要性等に関する 視点】 共同建替えと道路拡幅整備 による市街地の防災性の向 上及び住環境の改善 【事業の進捗の見込みの視 点】 防災の観点以外の視点を取 り入れた共同建替えへの誘 導 【代替案立案等の可能性の 視点】 地区全体で建替えが進む取 組についての検討</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
目黒本町五丁目地区 密集市街地総合防災事業 東京都目黒区	長期間継続中	40	84	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上 1.0億円 建替促進等 83億円 防災性の向上 0.02億円</p> <p>【主な根拠】 老朽除却 55棟 公園緑地取得 920㎡ 公園緑地整備 974㎡ 建替促進 17棟</p>	44	<p>【内訳】 公園緑地整備費 4.0億円 建替促進に関わる建設事業費 40億円</p>	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃領域率、居住環境の向上、市街地の延焼危険性の低減等による防災性の向上 ・公園等の整備による住環境の魅力向上 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 ・本事業及び補助46号線の整備による、不燃領域率の向上及び居住環境の改善 【事業の進捗の見込み】 ・広報活動等による、住民の防災意識の向上及び公園等の取得・整備を図る</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	
目黒本町六丁目・原町地区 密集市街地総合防災事業 東京都目黒区	長期間継続中	84	223	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上 82億円 建替促進等 139億円 防災性の向上 0.26億円</p> <p>【主な根拠】 公園用地取得 515㎡ 公園整備 200㎡ 建替促進 1棟 防災街区整備事業 5棟</p>	93	<p>【内訳】 公園緑地整備費 3.2億円 建替促進に関わる建設事業費 89億円</p>	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃領域率、住環境の向上、市街地の延焼危険性の低減等による防災性の向上 ・防災街区整備事業による、防災性の向上及び賑わい形成 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・防災街区整備事業及び公園等の整備による、防災性及び住環境の向上、賑わい形成 【事業の進捗の見込み】 ・防災街区整備事業の準備組合設立及び土地所有者等に対する戸別訪問による公園等の取得・整備</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大蔵地区 密集市街地総合防災事業 東京都世田谷区	長期間継続中	117	127	<p>【内訳】 公共施設整備等による住環境向上 123億円 建替促進 4.6億円</p> <p>【主な根拠】 道路整備 26,371㎡ 公園整備 3,888㎡ 建替え促進補助 1件</p>	65	<p>【内訳】 公共施設整備費 (道路整備費 60億円) (公園整備費 4.3億円) 建替促進に関わる建設事務費 1.4億円</p>	1.9	<p>①不燃領域率 57.7%</p> <p>②不燃化率 39.7%</p> <p>③道路率 19.8%</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 道路や公園の整備により、区内での延焼遮断帯の形成、消防活動困難区域の解消、避難経路の確保、公園の整備による延焼遮断機能や避難空間の確保など、更なる防災性の一層の向上を実現するためには、本事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 道路や公園の未買収箇所は、引き続き取得し整備する。また、建替え促進を図るとともに、老朽木造住宅の共同化を提案していく 【コスト縮減等】 区と地区住民とが協働して進める最適な手法であり、見直しの必要性はない。</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上池袋地区 密集市街地総合防災事 業 東京都豊島区	長期間 継続中	28	181	<p>【内訳】 道路、公園等 83.5億円 建替促進等 97.5億円 防災性の向上 0.3億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災 性の向上</p>	149	<p>【内訳】 道路整備費 22.9億円 公園整備費 75.5億円 その他公共施設整備 費 31.8億円 建替促進事業費 18.5億円</p>	1.2	<p>主要生活道路の 整備、細街路拡 幅や行き止まり 路の解消によ り、地区の消防 活動困難区域の 解消、救援セン ターへの進入 路・避難路の確 保が実現できる</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 消防活動困難区域の解消、 避難路の確保のため事業の 必要性が高い 【事業の進捗の見込み】 住民のまちづくりに対する 意識が高まってきており、 事業進捗が見込まれる</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	
池袋本町地区 密集市街地総合防災事 業 東京都豊島区	長期間 継続中	46	171	<p>【内訳】 道路 15.9億円 公園 131.6億円 建替促進等 18.0億円 防災性の向上 0.2億円 残存価値 5.6億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災 性の向上</p>	64	<p>【内訳】 道路整備費 8.7億円 公園整備費 39.8億円 建替促進事業費 15.4億円</p>	2.7	<p>防災設備を備え た公園の整備に よって、地域の 居住環境・防災 性の向上が着実 に進んでいる</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要 性】 狭あい道路に狭小宅地の老 朽住宅が集積する密集市街 地であることから、事業の 必要性が高い 【事業の進捗の見込み】 池袋本町三丁目20・21番南 地区防災街区整備事業は周 辺への波及効果も高く事業 の進捗が見込まれる</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
雑司ヶ谷・南池袋地区 密集市街地総合防災事業 東京都豊島区	長期間 継続中	31	186	<p>【内訳】 道路 15.3億円 公園 163.8億円 残存価値 6.7億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災性の向上</p>	63	<p>【内訳】 道路整備費 7.0億円 公園整備費 55.7億円</p>	3.0	<p>防災設備を備えた公園の整備によって、地域の居住環境・防災性の向上が着実に進んでいる</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 雑司が谷公園が整備されるが、公園へアクセス路が狭いため優先整備路線の整備が急務 【事業の進捗の見込み】 住民のまちづくりに対する意識が高まってきており、事業進捗が見込まれる</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)	
月島地区 密集市街地総合防災事業 東京都中央区	長期間 継続中	296.4	479.2	<p>【内訳】 域内便益 477.61億円 域外便益 1.58億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災性の向上</p>	337.8	<p>【内訳】 用地費 68億円 建設費 290億円 撤去費用 27億円</p> <p>※上記費用は、現在 価値換算前の費用である。</p>	1.42	-	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【事業の必要性】 当地区は、老朽化した木造家屋が密集しており災害時の安全確保が困難であったり、地区内の居住者が減少し、旧来からのコミュニティが失われつつあるといった課題を抱えている。 事業の継続により、防災性の向上や不足する広場整備など当地区及び周辺の地域課題の改善が見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 工事着工後は順調に進捗し、令和2年10月末には竣工する予定である。 【コスト縮減等】 既に工事発注も終えている段階であり、大幅なコスト縮減の可能性や代替案立案の必要性は低いため見直しは行わず、引き続き日常的なコスト管理を行いながら事業進捗するように指導する。</p>	継続	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 横田 圭洋)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
寝屋川地区 密集市街地総合防災事業 大阪府寝屋川市	長期間 継続中	121	147	<p>【内訳】 公共施設整備等による住 環境向上 101億円 老朽建築物除却 4.6億円 建替促進 40億円 防災性向上 0.27億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災 性の向上</p>	121	<p>【内訳】 公共施設整備費 91億円 老朽建築物除却費 3.6億円 建替促進費 26億円</p>	1.2	<p>老朽建築物の除却による不燃領域率の向上による、住環境の向上や、都市計画道路や主要生活道路の整備による市街地の防災性の向上。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 道路の整備や老朽建築物等除却等により、区内での延焼遮断帯の形成、消防活動困難区域の解消による、延焼遮断機能など、更なる防災性の一層の向上を実現するためには、本事業を継続する必要がある。 【コスト縮減等】 早期の事業収束に向け、鋭意用地買収を進め事業の進捗を図る。</p>	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	
若江・岩田・瓜生堂地区 密集市街地総合防災事業 大阪府東大阪市	長期間 継続中	32	18	<p>【内訳】 住環境向上便益 9.2億円 建替促進等便益 8.4億円 防災性の向上 0.06億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災 性の向上</p>	13	<p>【内訳】 公共施設整備費 5.8億円 老朽建築物等除却費 2.1億円 建替促進に関わる建設事業費 4.6億円</p>	1.4	<p>主要生活道路の整備や老朽木造賃貸住宅等の除却・建替えによって、地域の居住環境・防災性の向上が着実に進んでいる</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過したため再評価を実施【投資効果等の事業の必要性】 道路等の整備により、区内での消防活動困難区域の解消、避難経路の確保、老朽木造建築物等の除却・建替え促進によるまちの不燃化など、更なる防災性の一層の向上を実現するためには、本事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 道路等の未買収箇所は、引き続き取得し整備する。また、建替え促進を図るとともに、老朽木造住宅の除却・共同化を提案していく。</p>	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難 な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
守口地区 密集市街地総合防災事 業 大阪府守口市	長期間継 続中	27	65	<p>【内訳】 公共施設整備等による住 環境向上 23億円 老朽建築物等除却 0.5億円 建替促進 41億円 防災性の向上 0.25億円</p> <p>【主な根拠】 居住環境の改善及び防災 性の向上</p>	49	<p>【内訳】 公共施設整備費 22億円 老朽建築物等除却費 3.9億円 建替促進に関わる建 設事業費 23億円</p>	1.3	<p>不燃領域率や住 環境の向上 消防活動困難区 域の解消 市街地の延焼危 険性の低減等による防災性の向 上</p> <p>・事業採択後長期間（5年 間）が経過したため再評価 を実施【事業の必要性等に 関する視点】 引続き防災性の向上や住環 境の改善が求められている ことから老朽建築物の除却 や道路拡幅整備の継続が必要 【事業の進捗の見込みの視 点】 広報活動等により防災意識 を高めることで、事業の進 捗が見込まれる。</p>	継続	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 徳竹 忠義)	

【都市公園等事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
(仮称) 鶴見花月園公園 独立行政法人 都市再生機構	長期間継 続中	62	170.9	【内訳】 直接利用価値：45.7億円 間接利用価値：125.3億円 【主な根拠】 避難圏域人口：約9,600人 有効避難面積：1.9ha	61.4	【内訳】 建設費：58.2億円 維持管理費：3.5億円	2.78	横浜市防災計画にお いて、「一時（いつ とき）避難場所」に 活用される本計画地 を永続的に確保。 避難有効面積の確保 に資する。 (有効避難面積：0㎡ /人→2.0㎡/人)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後5年間で経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【必要性の観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本公園は、横浜市防災計画において、「一時（いつとき）避難場所」に位置付けられており、地域の防災性の向上のため、早期の事業完了が求められる。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度（2019年度）に工事着手、令和2年度（2020年度）に事業完了予定 ・令和2年度（2020年度）工事完了後、令和3年度（2021）予定の開園により、計画どおりの効果発現が期待できる。以上から、「事業継続」 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 古澤 達也)